

業 務 概 要



平成 3 年

国際協力事業団
パラグアイ事務所



国際協力事業団

22949

JICA LIBRARY



1093500(5)

22949

《平成3年度パラグアイ事務所業務概要目次》

I 国際協力事業団とその事業	1 ~ 2	IV 移住事業	26 ~ 34
1. 沿革	1	1. 教育	26 ~ 28
2. 事業の概要	1	①スペイン語教育	26
①政府ベースの技術協力	1	②日本語教育	27
②技術協力の為の人材養成確保事業	1	③育英助成	28
③無償資金協力促進事業	1	④本邦研修	28
④開発協力事業	1	2. 医療	28
⑤青年海外協隊事業	1	3. 治安	29
⑥海外移住事業	1 ~ 2	4. 生活環境整備	29
II パラグアイの国情	3 ~ 15	5. 宮農	29
1. 概況	3	6. 海外開発青年	30
2. 独立の歴史	4	7. 人植地事業	30
3. 地理・気象	5	8. 融資事業	30
4. 人口・人種・宗教	5 ~ 6	9. 参考資料 地区別日系人の概況	
①人口	5	地区別日系団体・会員数	31
②人種	5	写真	32 ~ 34
③宗教	6	V 経済技術協力事業	35 ~ 49
5. 政情	6	1. 技術協力	35 ~ 34
6. 国民性・風俗習慣	6 ~ 7	1. 技術研修員受入	35
①国民性	6	2. 技術協力専門家派遣	35 ~ 36
②風俗習慣	7	3. 技術協力機材供与	36 ~ 37
7. 言語	7	4. ジャコ方式技術協力事業	
8. 教育	7	①農林水産業協力	37
9. 国旗・国章など	8	②産業開発協力	38
①国旗	8	③保健医療協力	38
②国章	8	④社会開発協力	38 ~ 39
③国花	8	⑤開発調査	39 ~ 40
④国木	8	2. 無償資金協力	41
⑤国鳥	8	1. 一般無償及び食料増産援助	41 ~ 45
10. 経済	9 ~ 11	2. 文化無償・災害関係援助	41 ~
①経済現況	9	バ国の経済技術協力ジャコ外実施位置図	
②イタイプ国際水力発電	9	(1) 開発調査・プロ技協	
③ヤシレタ国際水力発電	9	(2) 無償資金協力・有償資金協力	
④主要農産物	10 ~ 11	技術協力ジャコ外の正式名称	
11. 財政	12 ~ 14	政府直接借款実績	
数字に見るバ国経済 (1)	12	写真	46 ~ 49
(2)	13	VI 青年海外協力隊事業	50 ~ 59
(3)	14	1. 派遣の現状	50
12. 金融	14 ~ 15	2. 派遣の特徴	51
13. 日本との協定	15	3. 今後の展望と課題・派遣実績	51 ~ 53
①日本・パラグアイ移住協定	15	パラグアイ青年海外協力隊員配置図	54
②日本・パラグアイ技術協力協	15	" " " " 表	55
③日・バ青年海外協力隊派遣協定	15	派遣中隊員配属機関/配属先内訳	56
III パラグアイにおける日系人	16 ~ 25	写真	56 ~ 59
1. 日系人の歴史	16	VII 進出企業の概況	60
2. 移住地別概要	16	VIII 大使館・事業団・日系団体住所電話	61 ~ 63
①ピラボ(旧アト・ボア)	16	= 参考 =	
②ラ・バス(旧ファミ)	16	1. アスンシオン市近郊地図	64
③チャベス	17	2. パラグアイの観光	65 ~ 67
④イグアス	17	3. アスンシオンの主なホテル	68
⑤アマンバイ	17	4. パラグアイの主なバス会社	68
⑥ラ・コルメナ	17	5. アスンシオンの主な料理店	69
⑦ピラレタ	17	6. パラグアイに接続される主な航空会社	70
3. 移住地位置模式図	18	7. 主な旅行代理店	70
県別パラグアイ地図	19	8. 主な日系レンタカー	70
4. 写真	20 ~ 25	9. 事務所周辺図	71
		10. アスンシオン インフォメーション	72
		11. パラグアイ共和国行政組織	73

I 国際協力事業団とその事業

(1) 沿革

国際協力事業団は、開発途上地域等の経済及び社会の発展に寄与し、国際協力の促進に資することを目的とした技術協力及び海外移住事業の実施機関として、国際協力事業団法（昭和49年法律第62号）に基づいて、昭和49年8月1日に設立された。

事業団は、それまで政府ベースの技術協力をしてきた海外技術協力事業団（昭和37年設立）と、海外移住事業を実施してきた海外移住事業団（昭和38年設立）の業務を引き継ぐと共に、財団法人海外貿易開発協会の業務の一部及び財団法人海外農業開発財団の全ての業務を継承し、さらに新しい業務として、開発協力事業及び人材の育成、確保事業を加えて設立されたものである。

(2) 事業の概要

事業団の事業は大別して、①政府ベースの技術協力事業、②技術協力等のための人材の育成、確保事業、③無償資金援助促進事業、④開発協力事業、⑤青年海外協力隊事業、⑥海外移住事業から成っている。

①政府ベースの技術協力事業

条約、その他の国際約束に基づく技術協力の実施であり、研修員の受け入れ、専門家の派遣、機材供与開発調査及びプロジェクト方式技術協力としての技術協力センター、保健医療協力、人口家族計画協力、農林水産業協力、産業開発協力の各事業である。

②技術協力のための人材の養成・確保事業

技術協りに携わるにふさわしい人材の養成及び確保のため、諸制度の整備及び各種の研修を実施する。

③無償資金協力促進事業

外務省所管の二国間無償資金協力業務のうち、技術協りに密接に関連する一般無償、食料増産援助及び水産無償について、相手国政府とわが国企業との間の契約に関し調査、斡旋等の促進業務を実施する。

④開発協力事業

わが国の民間企業等が、開発途上地域等の社会開発、農林業、鉱工業の開発に協力する際に、政府としてこれらの民間プロジェクトに対し、（イ）長期、低利な資金の供給、（ロ）必要な現地調査の実施、（ハ）専門家派遣、研修員の受け入れ、といった支援を行うものであり、これにより間接的に当該地域の開発、民生の向上に協力しようとするものである。

⑤青年海外協力隊事業

開発途上地域の住民と一体となって、その地域の経済及び社会の発展に協力することを目的とする海外での青年の活動を促進し、助長するものであり、海外協力活動を志望する青年の募集、選考、訓練、派遣、青年協力活動に関する知識の普及及び国民の理解を推進することなどが主な業務である。

⑥海外移住事業

海外への移住者（希望者）に対する援助及び指導等を、国の内外を通じ一貫して行うもので、（イ）移住知識の普及、相談、（ロ）移住者の渡航に係る業務、（ハ）移住者の訓練、研修、移住者の援助指導業務等を行っている。

このほか、前述の各事業に関連した業務として、各種情報、資料の収集・分析・統計の作成、広報、事業効果の分析等の事業も行っている。認可業務として、外務大臣の認可を受けて、(イ) 国際連合、その他の国際機関の行う技術協力に対する協力業務、(ロ) 開発途上国の政府が、独自の計画で招請する専門家または調査団の斡旋業務、

II パラグアイの国情

(1) 概況

パラグアイは、南米大陸の中央部やや南寄りに位置し、北はボリビア、東はブラジル、南と西はアルゼンティンと、南米の諸大国に囲まれている内陸国である。

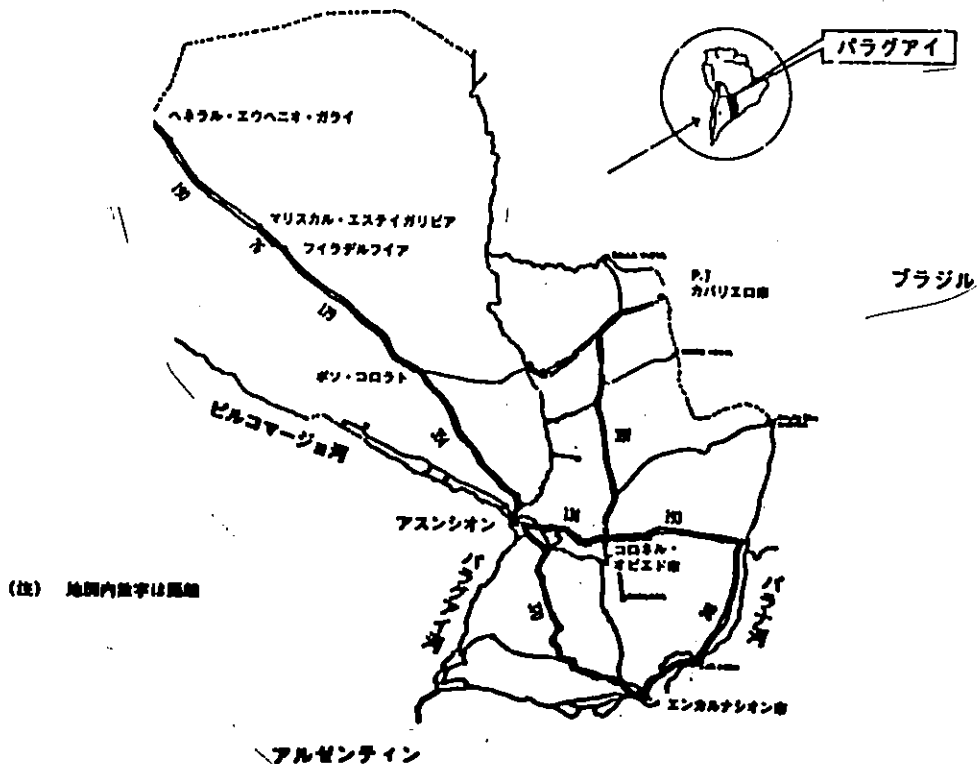
面積は、40.7万平方キロと日本よりやや広いが、人口は僅かに 4. 万人（中銀、企画庁）。

天候は、10月から3月までが夏で、日中は38℃前後の猛暑となる。冬は6月から8月までで、平均気温は15℃前後となるが、一日の中での気温の格差が著しい。

地形は一般に平坦で変化に乏しく、国の中央を南北に流れるパラグアイ河によって、国土は東西に二分されている。西側はチャコ平原で、人口密度は低く（0.3 人/㎢）放牧に利用されているほか見るべき産業はない。チャコ地方北部には石油の埋蔵が期待されているが、まだ確認されるに至っていない。パラグアイ河とパラナ河にはさまれた東部は、ゆるやかに起伏しており、地形的にはブラジル高原の延長に属する。

自然の植生は亜熱帯の森林であるが、これらは次第に伐採されて農地への転換が進められつつある。

人口分布は、相対的に開発の進んだ東部に集中、全人口の98%は東部に居住しており、アスンシオン市、エステ市（旧プレシデンテ・ストロエスネル市）、エンカルナシオン市を結ぶ、いわゆる“三角地帯”に集中している。



(2) 独立の歴史

スペイン人、ファン・ディアス・デ・ソリス (Juan Diaz de Solis) の率いる探検隊が1516年2月、今日のラ・プラタ地方を経てウルグアイ河までさかのぼったが途中挫折、次いでポルトガル人アレホ・ガルシア (Alejo Garcia) ほか数名が、1524年再び探検に出発、現在のアスンシオンを通り、ボリビアからペルーの東部地方まで侵入したが、掃蕩、土人の襲撃にあい全滅した。これがヨーロッパ人がパラグアイに足跡を印した最初と言われる。

その後、探検隊が数多く入ったが、1537年8月15日、現在のアスンシオンにドミンゴ・マルティネス・イララ (Domingo Martinez de Irala)、ファン・デ・サラサル・デ・エスピノサ (Juan de Salazar de Espinoza)、ゴンサレス・デ・メンドサ (Gonzalez de Mendoza) 等によって築港が行われた。イララはパラグアイの創始者と言われている。

1811年5月14日、パラグアイ州民は独立を宣言し、27年間、フランス博士の独裁下に鎖国政策を取り、その後、カルロス・アントニオ・ロペス (Carlos Antonio Lopez) が大統領に就任し、1862年まで閉鎖的独裁政治が行われ、国力が大いに充実した。

次いで、息子のフランシスコ・ソラノ・ロペス (Francisco Solano Lopez) が大統領になったが、1864年から5年間、国境問題に端を発してブラジル、アルゼンティン、ウルグアイを相手に戦争し (三国戦争) 国富の殆どと人口の半分を失った。その後、歴代大統領は国力の回復に努力を重ねたが、1932年、ボリビアとの間にチャコ地方の領有をめぐる戦争が勃発し、3年間で国力を使い果たし、アメリカ、アルゼンティン、チリー、ペルーの調停により休戦となった。

その後も政情が安定せず、1940年以降7年間にわたる安定期を除いては、内乱戦争に終始し、1954年の革命で、陸軍司令官アルフレッド・ストロエスネル (Alfredo Stroessner) 将軍が大統領に就任して漸く安定した。

ストロエスネル大統領は、政権を担当以来、34年間に亘って治めてきたが、同将軍の老齢と側近の腐敗・横暴に端を発した1989年2月2日のクーデターにより、政権を奪取され、以後、アンドレス・ロドリゲス (Andres Rodriguez・67才) による革命政権が全権を掌握した。

ロドリゲス大統領は、革命後民主主義による政治を掲げ宣伝に努めた結果、1989年5月1日の大統領選挙で大勝し、国内外から期待されたが、4年間 (1989年8月15日迄) の政権担当期間のうち2年余を経過した今日、不正・贈収賄は従前に増して横行し、港間では失望の声が聞こえだしている。

(3) 地理・気象

パラグアイは、南アメリカ大陸の中央部のやや南寄りに位置し、北はボリビア、東はブラジル、南と西はアルゼンティンに接する内陸国である（南緯17度56分～27度30分、西経54度45分～63度27分）。

国土面積は約40万㎓で、日本より約1割大きい。国土は、北から南に流れるパラグアイ河によって東と西に二分されている。

東パラグアイは、国土の約40%を占め、森林の多い丘陵地帯（最高海拔700m）と、平原（最低海拔60m）が入り交じり、変化に富んだ地形になっている。平均気温は21℃、平均雨量は1645mm。

西パラグアイは、国土の約60%を占める。大平原のチャコ・パラグアジョと呼ばれ、地勢は平坦で、草原及び灌木地帯が中心になっている。平均気温25.4℃、平均雨量965mm。

内陸国のパラグアイから海洋へ出る路は、パラグアイ河とパラナ河の下流ラ・プラタ河により、アルゼンティンのブエノス・アイレスに出る水路と、ブラジルのパラナグア港に達する陸路がある。近年、陸路の役割が重要になりつつあるとはいえ、国際貨物輸送量の75%は水路を利用している。

（出典：気温及び雨量は国防省気象局資料）

(4) 人口・人種・宗教

①人口

パラグアイの人口は約416万人（1989年推定）で年間増加率は約3%である。人口密度は1㎓あたり10人、日本の325人に比べ非常に少ない。人口分布は、相対的に開発が進んでいる東パラグアイに集中している。全人口の98%は東パラグアイに居住し、さらに、その80%はアスンシオン市、エステ市、エンカルナシオン市を結ぶ“三角地帯”に集まっている。

首都アスンシオン市の人口は約50万人で、同市のあるセントラル県には全人口の26%に相当する約100万人が居住している。

人口の約39%は農業に従事しているが、農地の所有者は全農家の18%に過ぎない。またパラグアイの工業は、国内市場向けを目的とした小規模な製造業が存在する程度であり、農村人口を吸収する力に乏しい。このため、相当数のパラグアイ人が隣接する南米の大国、ブラジル及びアルゼンティンに居住していると言われている。

②人種

パラグアイの創業者は、1537年にアスンシオンへやってきたスペイン人、ドミンゴ・M・デ・イララと言われている。その後、長い間スペインの統治下にあったが、1811年に独立した。

独立と同時に鎖国政策をとり、27年間、外国人の入国を禁止したため、征服者スペイン人と原住民のグアラニー族等のインディアンとの混血が進んだ。この為、パラグアイ人の大部分（96.5%）は、混血による新しい人種といえることができる。

（注）総労働人口1,396,493人、農業人口599,838人（42.3%）

パラグアイ人は、鼻筋の通ったすっきりした顔立ち、黒い目と髪、浅黒い皮膚、ずんぐりした体つきなど、西部劇映画に出てくるメキシコ人に良く似ている。

この他、比較的新しく移住してきたドイツ人を中心としたヨーロッパ系の人口が2%、いまなお、原始生活のままで奥地に居住している未開のインディアンが1.5%いるが、黒人はいない。

当国に住む日系人は、全人口の0.24%にあたる77人である。日本人のパラグアイへの移住は、1934年に設定されたラ・コルメナ移住地への入植に始まっている。

戦後の移住は、1954年に再開され、国際協力事業団の前身である日本海外移住振興機構が設定した合計約19万ヘクタールの3つの移住地に入植した。

移住の目的が農業であったことから、大部分の日系人は今なお農業に従事しているが、近年、商工業分野へ転出する者が増えてきた。なお、アスンシオン市及びその近郊には、約1400人の日系人が居住している。

③宗教

パラグアイでは、信仰の自由が保証されているが、カトリックを国教と定めているため、国民の85%がカトリック教徒である。なお、大統領はカトリック教徒でなければならない旨、憲法で定められている。

(5) 政情

1811年の独立以来、常に白人系の有産階級の支配層が政権の座を占めてきた。1954年、時の陸軍司令官アルフレッド・ストロエスネル将軍が、革命で大統領に就任し、以後34年間政権を担当したが、1989年2月2日、ロドリゲス将軍のクーデター成功により追放され、ロドリゲス将軍は大統領選挙にも大勝した。同将軍は民主政治を掲げ内外に宣伝に努めたが、同大統領を取り巻く政権担当者と利権を有する一部軍人・商人（輸入業者）に利するだけの結果に終わっており、一般大衆は生活はますます苦しくなり、不満は甚に溢れている。再度のクーデターの噂も折々流れるが、近々それが実行されることはなさそうである。治安状態は前政権の時よりも悪化しており、窃盗、強盗、強姦、軍棍棒等の他、シンジケートによる労働争議も頻発している。

(6) 国民性・風俗習慣

①国民性

厳しい寒さが無い気候と、広い国土に対して人口が少ないという恵まれた環境から、パラグアイ人は概ね鷹揚で、楽天的で陽気である。また、広大で肥沃な国土は、せいたくさえ望まなければ飢えることはない。

パラグアイ人の婚姻は、上流は上流同士（白人）で行われるが、このことは、下層階級と婚姻した場合、上流者がそれら家族・親族すべての面倒をみるのが当然として要求されるためである。

中南米各国の国民性は、怠惰であり何事も解決を明日にのばすことが多いが、パラグアイも例外ではない。ただしアミーゴ（友人）になれば公私共に、何事も優先して対応してくれ非常に都合がよい。

②風俗習慣

亜熱帯気候のため、パラグアイ人の朝は早い。官庁や銀行は午前7時頃から始まり、昼前に終わる半日勤務が多い。民間企業や商店では、午後も3時頃から6時頃まで働く。

殆ど、すべてのパラグアイ人は、昼食後の1～2時間の昼寝が習慣となっている。

日中の太陽によって熱せられた室内の温度は、夕刻から夜半にかけて最高潮に達する。このため人々は、庭や歩道に椅子を持ち出し、深夜に至るまで談笑し、涼をとる。

遅寝早起きプラス昼寝の風習は、当地の気候風土から生まれた「生活の知恵」そのものである。パラグアイ人の大半を占める農民たちも、朝の涼しい内に働き、日中から夜半にかけての木陰での昼寝と談笑を欠かさない。

この談笑にマテ茶（テレレ）が不可欠である。牛の角や木を彫って作った細長いコップに、乾燥し裁断された葉っぱと細い茎のマテ茶を入れる。マテ茶の入ったコップの中に、キセルの先に蓋をし、その蓋に小さな穴をたくさん空けたような吸い口（ボンビーリャ）を差し込む。あとは冷たい水をコップに注ぎ、この吸い口ですすり飲む。コップに水を入れるといっても荒度の茶が8分目も入っているので、ひとすすりかふたすすりで飲み干してしまう。

(7) 言語

公用語はスペイン語である。しかし、日常会話には原住民のグアラニー語が、スペイン語と混用されている。特に、農村の老人の中には、スペイン語を全く解さない者もいる。

従って、パラグアイのスペイン語はグアラニー訛りが強い。中学校と高等学校では、グアラニー語は必須科目となっている。しかし、外国人でも、スペイン語を解していれば、一部の奥地農村部を除き障害はない。

(8) 教育

パラグアイの教育制度は、初等教育6年、中等教育6年及び大学以上の高等教育に分れている。またこれ以外にも、職業訓練校がある。義務教育は6年間。中等教育は、3年間の基礎教育課程と、後半の3年間の専門別課程とに分かれる。専門課程には工業、農業、商業及び一般教育などのコースがある。1988年現在、小学校は全国で、4,318校あり、生徒数627,190名、教員数30,266名。人口の片寄りを反映し、学校や教員の分布にも地域的片寄りが大きい。アスンシオンやその他の都市部では、学校数が相対的に不足しており、1校当りの生徒数が多くなっている。教員一人当りの生徒数でみると全国平均で20人、アスンシオン市でも16人となっている。

中等教育においては、中学校、高等学校はアスンシオン市に集中しており、学校数では全国の19.4%生徒数では32%をアスンシオン市が占めている。

小学校における就学率は83%であるが、中等教育においては、該当学齢（15～19才）人口の45%が中等教育を受けている。高等教育機関としては、国立大学が1校と、いくつかの分校を持つカトリック大学がある。これらの学生数は国立大学が18,342名、カトリック大学が10,335名である。

パラグアイにおける文盲率は、全国平均で1986年12.22%（文部省担当官調べ、1988年3月現在）と言われている。現在各地で、成人向けの読み書き教育も実施されている。

(9) 国旗・国章など

①国旗

パラグアイの国旗は、赤、白、青等巾の3色旗で、中央表裏に別々の国章を配している。赤は正義、白は平和、青は自由を象徴している



②国章

国章は二つの紋章がある。1つは、武器の印を設けず紋章で、円周の中に“パラグアイ共和国”の文字を配し、オリーブとやしの葉が3色のテープで結ばれ、中心の星を囲んだもの。国旗の表に位置する。

もう1つの紋章は、財務局の印。円周の中に“パラグアイ共和国”の文字、そして中心に、自由のシンボルであるフランス共和党の帽子を支えるポールの下に、ライオン及び“平和と正義”の文字がある

③国花

マナカ (Manaca) と土着民が称したもので、一般国民は本花をアスセナ (Asucena) とも称している。また、科名をSolanaceae、学名をBrunfelsia Hopeanaという。低草で葉は卵形、対生花は青紫色で、あとで白っぽく変わる。少し香りがある。

④国木

ラパチョ (Lapacho)。パラグアイの土着民は、これをタジュ (taji) と称しており、花は黄色、桃色、白色の3種がある。

⑤国鳥

パラグアイでは、国鳥は特に定められていない。

(10) 経済

① 経済現況

パラグアイの経済構造は、農業及び牧畜が主体で、1970年以降の国内総生産の推移を見ると、1970～80年の間に経済規模は6億ドルから44億ドルへと約7倍に拡大したものの、農業中心の経済構造の根本に大きな変化はなかったと言える。

国内総生産の近年の伸びをみると、1962～72年の期間では、年平均11.3%、1976～85年では、年平均22%を示しているが、後者の伸びは近年の農業生産の大巾な伸びを反映している。

② イタイプ国際水力発電所

パラグアイ・ブラジル国境間を流れる、パラナ河に計画されたイタイプ・ダムは、ダム本体の工事を1988年に完工させ、発電機・変電装置・送電網の一部も完成し送電を開始しているが、その後の機器類の設置も順調に進んでおり、1991年中にはすべて完了の予定である。

③ ヤシレタ国際水力発電所

パラグアイ、アルゼンティン2カ国の国境を流れるパラナ河の、パラグアイのアジョラス、ヤシレタ島をまたいで、アルゼンティン、ベルテデロ流域を遡断、ダムを建設中である。

イタイプ/ヤシレタ両発電所設計技術資料

	イタイプ・ダム	ヤシレタ・ダム
建設地点	パラナ河中流	パラナ河、ヤシレタ島流域
パラナ河有効流域面積	820,000 km ²	975,000 km ²
パラナ河平均流量	8,300 m ³ /sec	11,900 m ³ /sec
ダム全長	8,500 m	66,54 km
最大ダム高	176 m	43 m
コンクリート使用量	13,000,000 m ³	3,100,000 m ³
総掘削量	68,000,000 m ³	81,000,000 m ³
放水路能力	58,000 m ³ /sec	95,000 m ³
発電機台数	18台	1次:20台、2次:30台
単一タービン出力	700 MW	135 MW
全タービン出力	12,600 MW	1次:2,424 MW、2次3,391 MW
現在年平均出力	75,000,000 kWh/年	
ダム水面高	海拔 220 m	海拔 82 m (最高84.5 m)
下流水面高	海拔 100 m	海拔 59 m
落差	120 m	23 m
ダム貯水面積	1,400 km ²	1,600 km ²

④主要農産物

パラグアイ農牧林業の特徴は、ごく限られた伝統的な生産物が大きなウエイトを占め、大豆・マンジョカ・綿花・柑橘類・牛肉・木材等がその主な主要産物で、これらは一次産業生産高の65%を占めている。(CUENTAS NACIONALES)

邦人移住地では、主として大豆・小麦・トウモロコシ・牧場経営・果樹・蔬菜を主体に営農を行っており、特に大豆栽培は著しい進展を示し、1990年度において日系移住地だけでも、約50,000Ha.の作付け面積から約120,000Tonの生産高を示した。

また、パラグアイ国の牧畜適地は、1,996万Ha (ENCUESTA AGROPECUARIA POR MUESTREO)で主としてチャコ地方が牧畜の中心となっており、その殆どが自然草地の放牧飼育である。邦人移住地では、より高い生産を計るため、原始林伐開による牧野造成を行い、牧草の改良と相まって畜産業の振興を進めている。

主な農産物の収穫面積・生産量

1989/1990 農年度

作 目	収穫面積 (千Ha.)	生産量 (千Ton.)	Ha. 当り収量 Kg.
砂 糖 き び	47.0	2,256,140.0	48,000.0
水 橘	16.0	57,057.0	3,566.0
陸 橘	18.0	28,644.0	1,591.0
小 麦	226.0	432,315.0	1,915.0
ポ ロ ッ ト	46.0	38,932.0	844.0
ア ビ リ ア	9.0	7,664.0	902.0
マ ン ジ ョ カ	234.0	3,549,942.0	14,798.0
大 豆	900.0	1,794,618.0	1,994.0
タ バ コ	3.0	5,117.0	1,865.0
トウモロコシ	518.0	1,138,941.0	2,200.0
玉 葱	5.0	29,814.0	6,481.0
綿 花	509.0	642,663.0	1,263.0

家畜保有数

1990年

種 別	保有数(千頭)
牛	8,254.0
豚	2,444.0
鶏	17,044.0

地目構成面積

1990年

種 別	面積(千ha.)	%
農耕地	4,391.7	10.8
放牧地	19,999.6	49.2
森林	15,152.5	37.2
河川その他	1,131.4	2.8
計	40,675.2	100.0

註) ESTIMACION DE LA PRODUCCION AGROPECUARIA 1989~1990

⑤ 主要工業品

工業製品の1989年度生産実績は右表の通りであり、全般的に伸び悩みの状態である。

1989年度の製造業実績

食料品	30.9%
タバコ	1.2%
繊維	13.0%
飲料	7.4%
衣服・靴	4.1%
木材・ゴム	13.8%
皮革	1.9%
化学	2.9%
石油加工	9.4%
鉱物	3.5%
交通機材	1.3%
その他	10.6%
計	100.0%

業種別人口

1. 農 牧 業	599,838人
2. 加 工 業	298,618人
3. サービス業	203,792人
4. 商 業	186,881人
5. 輸送その他	107,364人
計	1,396,493人

労働力人口率 36.0%

註) SINTESIS DE LA ECONOMIA EN CIFRAS

BANCO CENTRAL DEL PARAGUAY 1987/1989

(11) 財政

1957年、財政金融制度の改革を実施、健全財政、均衡予算の方針をとってきており、その歳入・歳出は別表のとおりである。

通常予算と国家の貸付金の返済額、国際機関からの貸付金、国有財産の譲渡収支、社会経済開発計画に基づく資本の収支等を計上する資本予算の2本建てである。

会計年度は1~12月、通常経費をまかなうため、租税（印紙税、販売税、関税、所得税、手数料等）があるが、外債の支払のため、項目により付加税、または課徴金を徴している。

数字に見るバングラデシュ経済 (No. 1)

項目	年度	1964	1965	1966	1967	1968	1969
面積		約407,000km ²	々左	々左	々左	々左	々左
人口	センサス 中級・企画庁 (千人)	3,576	3,681	3,807	3,922	4,039	(推定) 4,157
国	1962年価格によるGDP(百万G)	736,906	762,158	762,223	792,362	850,207	892,500
	成長率(前年比)	3.1%	4.0%	1.0%	4.3%	6.4%	5.8%
内	時価によるGDP(百万G)	1,070,444	1,303,800	1,623,800	2,493,601	3,319,124	4,608,400
	部門別比率(前年比成長率)						
	農牧林業	29.7% (5.0%)	26.0% (4.0%)	25.2% (6.1%)	26.0% (7.0%)	27.3% (12.1%)	27.8% (7.7%)
	鉱工業・建設	23.0% (2.5%)	22.0% (3.4%)	22.8% (0.6%)	22.5% (3.2%)	22.2% (5.0%)	21.0% (5.1%)
	基礎サービス (電力・運輸・通信)	6.8% (3.1%)	6.9% (5.4%)	7.4% (0.9%)	7.4% (0.0%)	7.5% (7.1%)	7.5% (5.3%)
生産	非基礎サービス(商業・他)	43.5% (1.7%)	43.3% (3.7%)	44.6% (3.0%)	44.1% (3.1%)	43.0% (3.5%)	42.7% (5.1%)
産	(百万ドル)	4,387	3,161	3,547	3,733	3,951	4,115
G	中級のドル表示	GDP時価を 1F=244Gs. で計算	GDP時価を 1F=411Gs. で計算	GDP時価を 1F=517Gs. で計算	GDP時価を 1F=638Gs. で計算	GDP時価を 1F=840Gs. で計算	GDP時価を 1F=1,120Gs. で計算
D P G	一人当りGDP	1,227	859	906	952	978	990
	実勢レート	775	626	741	794	727	1,120
	実勢レート	(1F=380 G)	(1F=635 G)	(1F=650 G)	(1F=801 G)	(1F=1131 G)	(1F=1,145 G)
民 所 得	時価によるGDP (GDP時価の81-88)	609,393	1,163,434	1,538,516	2,003,700	2,731,164	3,818,050
	一人当りGDP	254,285	317,055	404,004	510,862	670,171	918,016
	中級のドル表示	1,042	720	810	765	805	820
	実勢レートによるF表示	659	525	627	638	598	802
G N P	市中銀行平均レート	(1F=380 G)	(1F=606 G)	(1F=650 G)	(1F=801 G)	(1F=1131 G)	(1F=1,145 G)
主 要 農 産 品 生 産 高	棉花	32.0	48.9	31.2	21.4	54.6	63.0
	大豆	97.5	117.2	60.0	108.0	139.7	101.5
	小麦	13.9	18.6	23.3	28.4	31.4	43.2

数字に見るバ国経済 (No. 2)

項目		年度	1984	1985	1986	1987	1988	1989
貿易	輸出	金額(FOB) (百万円)	334.5	303.9	232.5	353.3	509.8	1,009.4
		大豆・綿花の比率 (%)	68.9	79.7	53.6	62.9	71.2	68.3
	主要相手国 (%)	伯国 (15.0)	伯国 (19.7)	伯国 (39.5)	伯国 (15.2)	伯国 (22.9)	伯国 (32.5)	
		韓国 (12.3)	西独 (13.5)	韓国 (15.1)	伯国 (14.5)	韓国 (13.3)	韓国 (18.5)	
輸入	金額(FOB) (百万円)	513.1	442.3	509.4	517.4	494.7	660.7	
	石油の比率 (%)	26.8	25.9	19.0	19.8	18.6	17.4	
主要相手国 (%)	伯国 (32.7)	伯国 (36.1)	伯国 (31.6)	伯国 (32.0)	伯国 (30.5)	伯国 (20.8)		
	韓国 (15.8)	韓国 (16.9)	米国 (13.7)	米国 (10.6)	韓国 (11.8)	米国 (14.2)		
貿易収支 (百万円)			△ 178.6	△ 138.4	△ 276.9	△ 164.1	15.1	318.7
対日貿易	対日輸出	金額 (FOB) (千円)	7,900.0	3,169.0	1,836.0	2,606.0	5,932.0	2,406.0
		バ国輸出総額中の比率 (%)	2.4	1.0	0.8	0.7	1.1	0.2
		綿花の比率 (%)	82.9	23.1	0.0	12.4	83.7	0.1
対日輸入	対日輸入	金額 (FOB) (千円)	60,741.0	20,205.0	29,217.0	30,014.0	30,850.0	82,101.0
		バ国輸入総額中の比率 (%)	11.8	4.6	5.7	5.8	7.5	12.4
		車両及び部品比率 (%)	87.6	23.1	52.8	37.5	42.3	3.2
国際収支	対日貿易収支 (千円)	△ 52,841.0	△ 17,036.0	△ 27,321.0	△ 27,408.0	△ 30,027.0	△ 79,695.0	
	経常収支 (千円)	△ 313,167.0	△ 177,813.0	△ 358,932.0	△ 133,410.0	12,677.0	△ 323,021.0	
	貿易収支 (千円)	△ 287,781.0	△ 171,717.0	△ 162,437.0	△ 97,210.0	68,716.0	△ 74,000.0	
	貿易外収支 (千円)	△ 34,698.0	△ 10,677.0	△ 207,566.0	△ 63,161.0	△ 91,363.0	△ 272,880.0	
	移転収支 (千円)	9,312.0	7,581.0	11,041.0	26,961.0	35,284.0	23,869.0	
	資本収支 (千円)	104,190.0	100,514.0	265,972.0	171,185.0	△ 21,544.0	△ 12,714.0	
	総合収支 (千円)	118,968.0	△ 71,299.0	△ 92,960.0	37,775.0	△ 8,877.0	△ 335,735.0	
外債準備高(引) (百万円)	519.1	445.3	397.5	437.7	304.0	322.0		
対外債務 (百万円)	1,653.9	1,772.6	1,855.1	2,010.1	1,969.1	2,076.0		

註) "BOLETIN ESTADISTICO" Y "ECONOMIA PARAGUAYA-POLITICA ECONOMIA PARA EL AJUSTE Y EL CRECIMIENTO" DEL BANCO CENTRAL

項目		年度	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991
国 家 予 算	中央政府財政 (大蔵省)	歳入 (イ)	118,889	143,250	183,016	250,847	504,259	815,777	1,505,948
		歳出 (ロ)	123,863	136,438	183,202	250,785	504,259	815,759	1,505,600
		収支	△ 4,974	6,821	741	62	0	38	348
予 算	公社公団財政 (大蔵省)	歳入 (ハ)			430,770	606,752	1,201,445	2,416,043	3,373,820
		歳出 (ニ)			421,054	601,974	1,203,390	2,402,125	3,356,786
		収支			9,716	4,678	△ 7,945	13,968	17,034
消費者物価上昇率			23.1%	24.1%	32.0%	16.9%	20.7%	38.2%	- - -
失業率			9~10%	11~15%(16)	8.0 (14)	4.0% (金前)	7.2%		

註) 1)イ-ウは特に明示ない限り中銀統計、2)空白部分はナ-リ未入手・未発表、3)物価上昇率は85年までは7市、86年以降5大都市の1989年度の大蔵省予算増は、新政権による自由変動相場制になったことによる。(11M = 400 = 550 → 約11M = 1,200Gs.)

(12) 金融

パラグアイの金融機関は、国立銀行、市中銀行に分けられ、国立銀行はパラグアイ中央銀行及び勲業銀行の2行、市中銀行はパラグアイ国銀行、外銀支店併せて24行(但し、住宅金融公庫を除く)。

銀行金利は、平均12%程度であるが、これに手数料、印紙税等が加わり、国立銀行で20~25%、市中銀行では実質年利25~35%の高金利となる。

当国の対米ドル公定為替相場は、1960年以来126Gに統一されてきた。この間の物価指数は563(1982年3月)を示した。物価の高騰と為替相場の固定は、輸出の停滞と輸入の増加を招いた。

更に、① 当国最大プロジェクトのイタイプ・ダム建設の主要工事が終わり、ドル流入が減ると共に、人員整理を行った。

② 当国期待のヤシレタ・ダム建設が共同事業国アルゼンティンの政局及び財政の破局から一時中断、1986年より再開された。

③ 主要貿易相手国である近隣国の為替管理“切下げ”による輸出品競争力の著しい下落。

④ インフレ抑制のための財政、金融引締。

等が重なり、国内経済は近年にない極端な悪化をみた。

経済の悪化は、自由為替相場を下落させた。1982年7月16日、パラグアイ政府は126Gの公定相場維持を一部放棄(大部分の為替取引を新固定相場で実施可)すると共に、グアラニー貨下落に歯止めを掛けるべく、1米ドル=160Gの新固定相場を設定した。更に、1984年5月24日、国家審議会は二重公定相場制を改定し、次の為替制度を採用した。公定レートは、1ドル160G(政府関係取引)ならびに1ドル240G(輸出代金の決済)のほか、上記公定レートに該当しないその他多くの決済は、自由相場によることとなった。

1986年12月10日付で、政府は次のような新為替制度の実施細則を決定した。(単位G/1ドル)

A. 資金の受け入れ

- a) 民間及び公団による輸出 550
- b) 外国からの借款(但し1987年1月1日付で) 320
- c) 民間の資金 自由レート
- d) 公団及び民間のサービス、輸出 自由レート

B. 資金の支出

a) 民間の輸入（但し、農薬、肥料を除く）	自由レート
b) 民間の資金	自由レート
c) 運賃、保険料、配当金、利息及びその他のサービス	自由レート
d) 外債の支払（但し1987年7月1日から）	240
e) 電気、水道、商船隊の各公団（FOB） 及び中央政府のサービス	240
f) 政府の輸入（CIF）	400
g) 石油の輸入（FOB）	400
h) 公団（電気、水道、商船隊を除く）（FOB）	400
i) 農薬、肥料	550

新経済政策として、1989年2月23日付で全ての取り引き（含む外貨）に係る為替は、自由変動相場制により決済されることが決定された。これにより当国の主幹産業である農畜産物の生産・輸出に大巾な伸びが期待されるが、加工食料、衣料品等殆ど全てを輸入に頼っている現状であるため、近年のインフレ傾向に歯止めがかからなくなることが懸念される。

(13) 日本との協定

日本との協定は、次の3協定が両国政府間において締結されている。

①日本・パラグアイ移住協定

昭和34年（1959年）に、日本とパラグアイとの間に移住協定が締結され、パラグアイが同年から30年間に、総計8万5千人を限度とする日本人移住者を受け入れることが合意されている。

本協定は、平成元年10月下旬期限到来となるため、協定見直しの日バ双方で検討されていたが、受入人数等の内容は何ら変更することなく、無期限延長されることとなり、平成元年10月9日付、アルガニャ外務大臣と中曽根大使との間で、新移住協定が調印締結された。

②日本・パラグアイ技術協力協定

技術協力の促進により、日本とパラグアイ両国間の友好関係を一層強化することを目的とし、昭和54年（1979年）に本協定が締結された。

また、この協定は1年間効力を有するものとし、いずれかの一方の政府が他方の政府に対し、少なくとも6ヶ月の予告をもって協定を終了させる意志を書面により通告しない限り、毎年自動的に1年ずつ更新されることになっている。

③日本・パラグアイ青年海外協力隊員派遣協定

昭和53年（1978年）に、日本とパラグアイとの間に、青年海外協力隊員派遣協定が締結され、日本はパラグアイ政府の要請に基づき、同国の社会的及び経済的發展に寄与するため、協力隊員を派遣することになっている。

本協定は、いずれの一方の政府も、書面による6ヶ月の予告をもって、この協定を終了させることができることになっている。

Ⅲ パラグアイにおける日系人

(1) 日系人の歴史

日本人の移住は、1936年に、アスンシオン市東南約130kmの原野に設定されたラ・コルメナ移住地（約11,000Ha）への入植に始まっている。ブラジルの入国制限その他の事情により、拓務省の指導の下に同地に移住地を創設、約300家族の日本人の移住者の導入が計画されたが、太平洋戦争の勃発によって中断し、123家族、790名の入植に止まった。

戦後の移住は、1954年にパラグアイ国設定のチャベス移住地に邦人が入植することによって始まった。1956年に発足した日本海外移住振興(株)（当事業団の前身）が、フラム移住地を建設、入植を促進するに及んでパラグアイ移住は本格化した。その後、広大なアルト・パラナ移住地、イグアス移住地が建設されたほか、東北端ブラジル国境地帯のペドロ・ファン・カバリェロ市近郊にも日本人移住者が多数、雇傭農として入植した。

この間、1959年には、日・パ移住協定が締結され、30年間に85,000人の日本人移住者の入国が認められ、戦後現在までに約9,300人の日本人がパラグアイに移住している。現在パラグアイ国に居住する日系人は、戦前戦後を合わせて約1,500家族、7,750人である。

このようにパラグアイの日本人移住の歴史は浅く、かつ戦前の移住者は僅少であったため、パラグアイの日系社会は未だ弱小である。しかし戦後移住した多数の移住者の経済的発展や、その子弟教育の充実によって、近い将来パラグアイ社会の各方面で日系人が活躍・発展することが期待される。

日系人のなかには、主都アスンシオン市、エンカルナシオン市、ペドロ・ファン・カバリェロ市などで商工業を営んでいるものも一部いるが、大部分は集団移住地などで農業に従事している。また、戦前の移住地であるラ・コルメナ出身者のなかには、職業軍人、官吏、医師等として活躍しているものもいる。

(2) 移住地別概要

①ピラボ（旧アルト・パラナ）

イタプア県エンカルナシオン市の東北18Km.に位置し、パラ河沿いに巾約20Km.、長さ約40Km.、総面積84,217 Ha平均標高は220 M.1959年から1961年にかけて移住振興(株)が購入し、1960年8月から入植が開始された営農形態は機械化大型雑作（大豆、小麦）を主力に、若干の畜産、米作、果樹等である。

1991年に市政が認可されピラボ市となった。

②ラ・パス（旧フラム）

イタプア県エンカルナシオン市の東方35kmに位置し、総面積16,057Ha、平均標高190 m.1956年に移住振興(株)がフラム土地会社から購入した。日本人の入植は、1955年にフラム土地会社の分譲地に入植したのを始めとする。営農形態は、ピラボとほぼ同様であるが、土地を拡張する余裕がなく、平均土地所有面積はピラボ移住地の約3分の2に止まっている。

フラム日本人移住地が、1986年10月、パラグアイ政府より市制を認可され、フラム移住地から分離独立して「ラ・パス市」となった。初代の市役員には、市長の田岡功氏（日本人会副会長）以下5人の日系人が選ばれ、現在も田岡氏が市長に就任している。

③チャバス

イタプア県エンカルナシオン市の東北18Km. に位置し、ラ・バス移住地と隣接、総面積約80,000ha.、うち日本人入植地約5,500ha.平均標高190m. 本移住地は1953年当時のパラグアイ国政府農業改革院（IRA= Instituto Reforma Agrario)の下に創設された。現在は、農村福祉院(Instituto Bienestar Rural) の管理下にある。日本人移住者は1953年から1956年にかけて、日・パラグアイ拓殖組合のあっせんにより、110 家族が入植した。営農形態はピラボ、ラ・バス同様である。

④イグアス

アスンシオン市東方286km.アルト・パラナ県に位置し、総面積は87,763ha. 平均標高230m. 国際道路をはさんで南北にまたがる事業団直営では最大の移住地である。1960 年移住振興会社が購入し、1961 年 8 月より入植が開始された。近年、大豆小麦を主体とした機械化畑作経営に移行しつつあるが、蔬菜、養鶏、養豚、果樹等種々の営農形態を採り入れた多角的複合経営形態の農家が多い。

⑤アマンバイ

パラグアイ国北東部アマンバイ県ベドロ・ファン・カバリエロ市周辺に分散入植している。平均標高 500 ~600m. 日本人の入植は、同市近郊に耕地を有するC A F E 会社に、コーヒー栽培契約農として入植したのをきっかけとして、1956年から1958年の間に145 家族が入植したが、1959年同会社の倒産により同市近郊に土地を購入し分散入植することとなった。独立後は手慣れたコーヒー栽培を主体としたが1965~1966年及び1969年の大降霜により、殆どの者がコーヒーを放棄し、現在は雑作、蔬菜、養鶏、果樹等多角的な農業経営が行われている。また、市街地で商工業を営んでいる者も多く、兼業農家が多いのも当地の特色である。

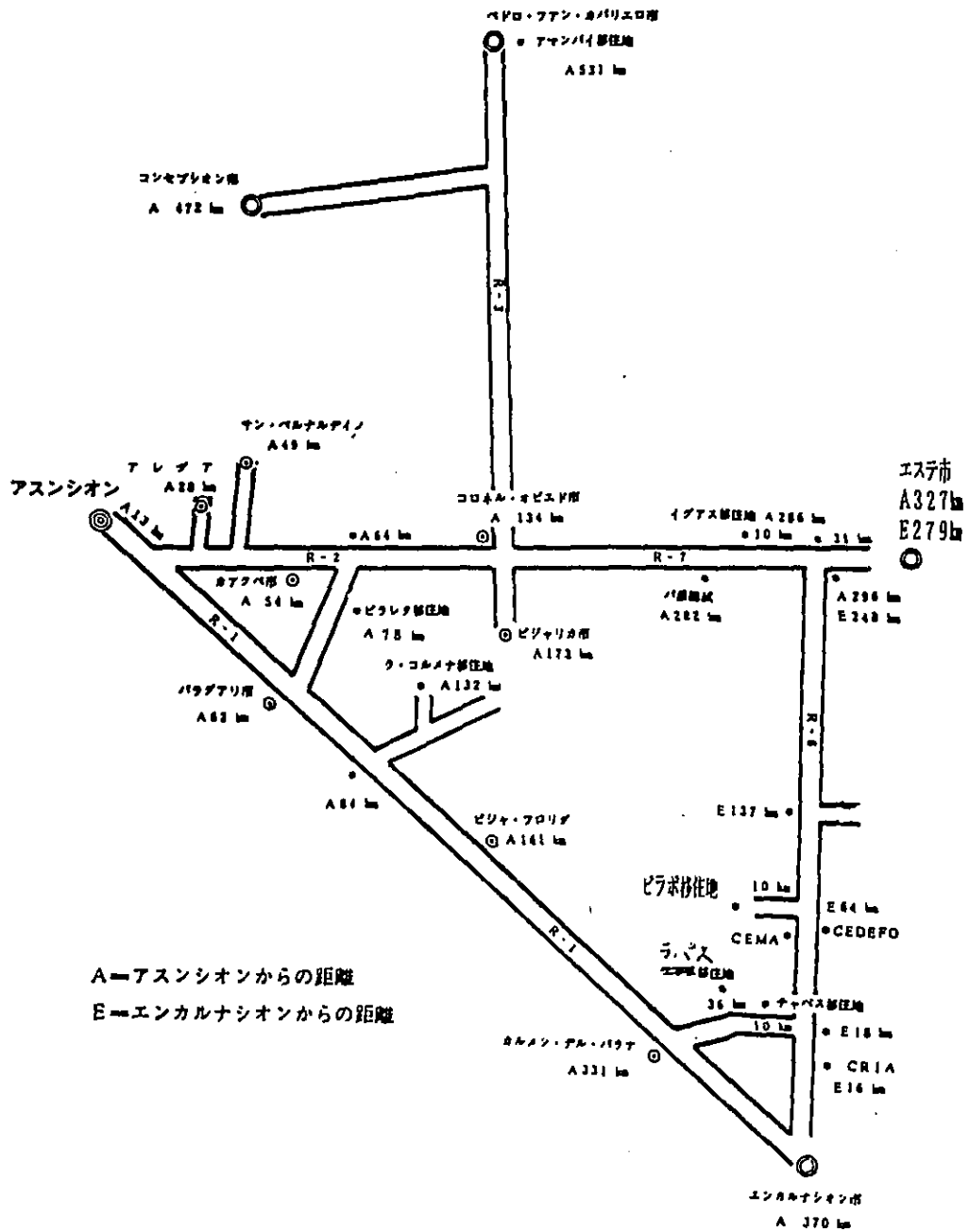
⑥ラ・コルメナ

アスンシオン市東南130km.パラグアリ県に位置し、総面積11,000ha. うち日本人所有地約3,500ha. 平均標高250m. パラグアイにおける唯一の戦前に創設された日系移住地で、1934年ブラジル拓殖組合の専務であった宮城国人氏の調査報告に基づき、1936年から1941年までの5ヵ年間に、拓務省の意向を受けたブラジル拓殖組合の指導管理の下に 123家族が入植した。現在約68戸で、土地所有は1戸平均約50ha であり、耕地の拡張のための土地がなく、営農の基本的問題となっている。生産物は蔬菜を主とし他にブドウ（移住地内に農協経営のブドウ酒醸造工場あり）、スモモ、柑橘当の果樹がある。1990年より日本の経済協力事業が導入され、無償協力により灌漑を中心とした農業基盤整備工事が着工された。

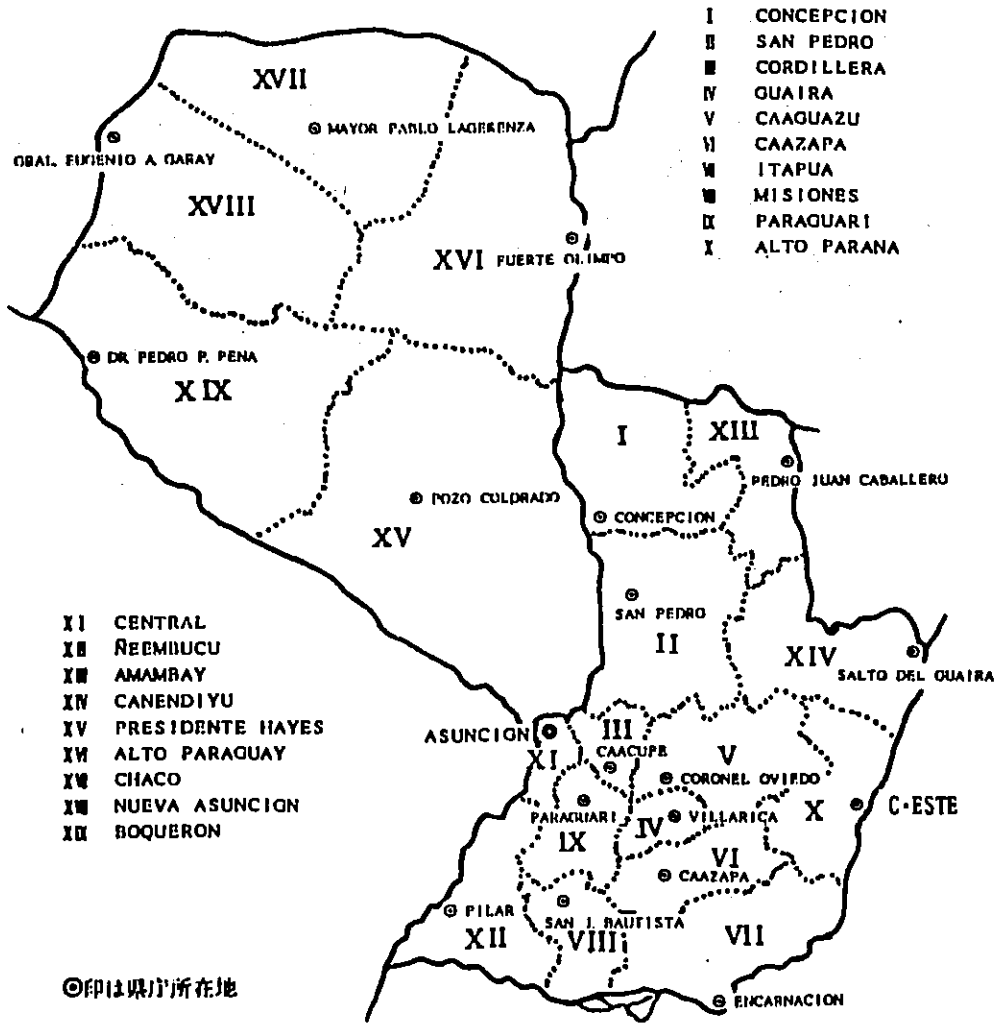
⑦ピラレタ

アスンシオン市東方80km. コルディリェーラ県ピリバイ市に位置し、平均標高250M. の高原地帯にある。総面積3,248ha. 約1000haに分筆された入植地を、1983年度に533ha. を事業団が購入し、45 0haに再分筆し分譲中。営農形態は蔬菜、果樹が中心である。

(3) 移住地位置模式図

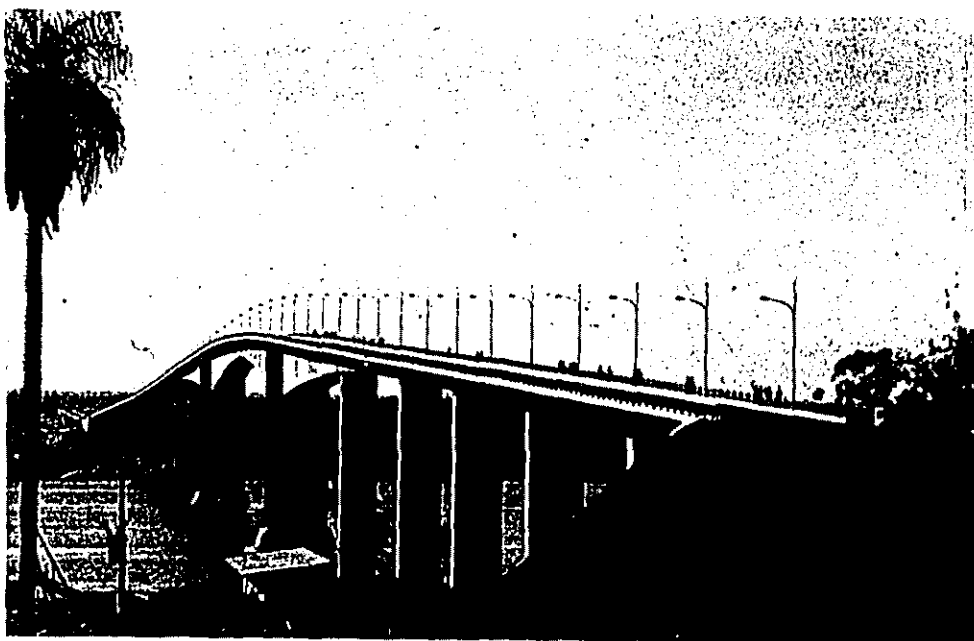


県別パラグアイ地図

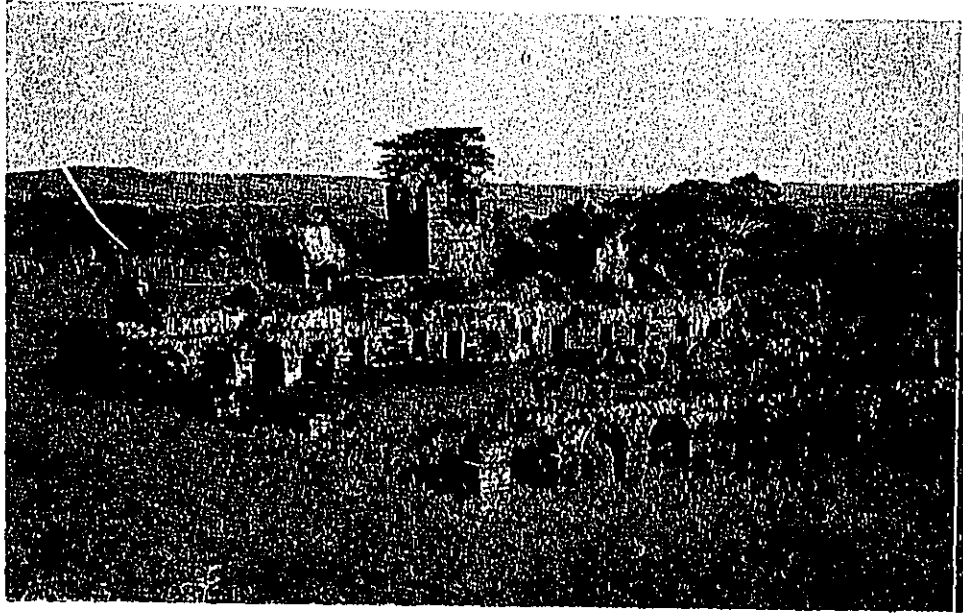




国道6号線（イタプア県～アルト・パラナ県）と材木運搬のトラック

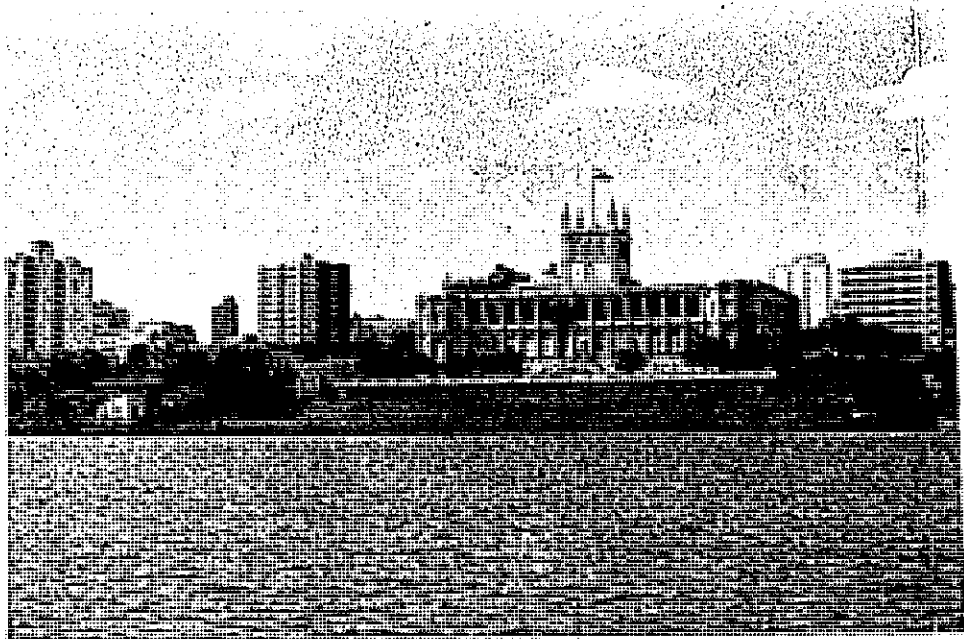


ブエンテ・レマンソ（レマンソ橋）、アスンシオン市とチャコ地方を結ぶ橋で
亜国アエノス・アイレスにも通じている

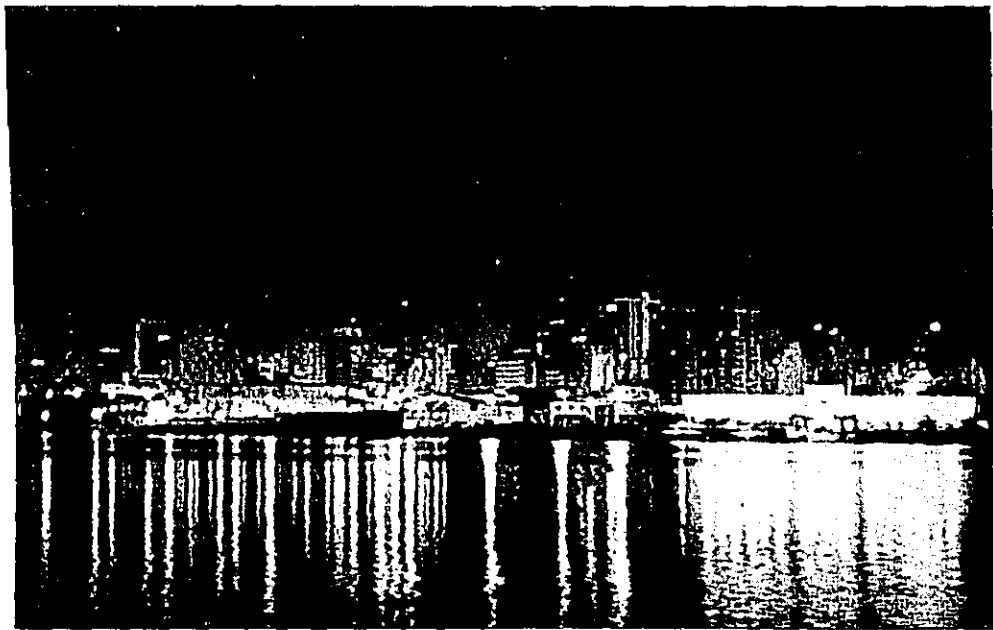


ヘスス・トリニダ（イタプア県）のキリスト教イエズイット派の教会拠点の遺跡

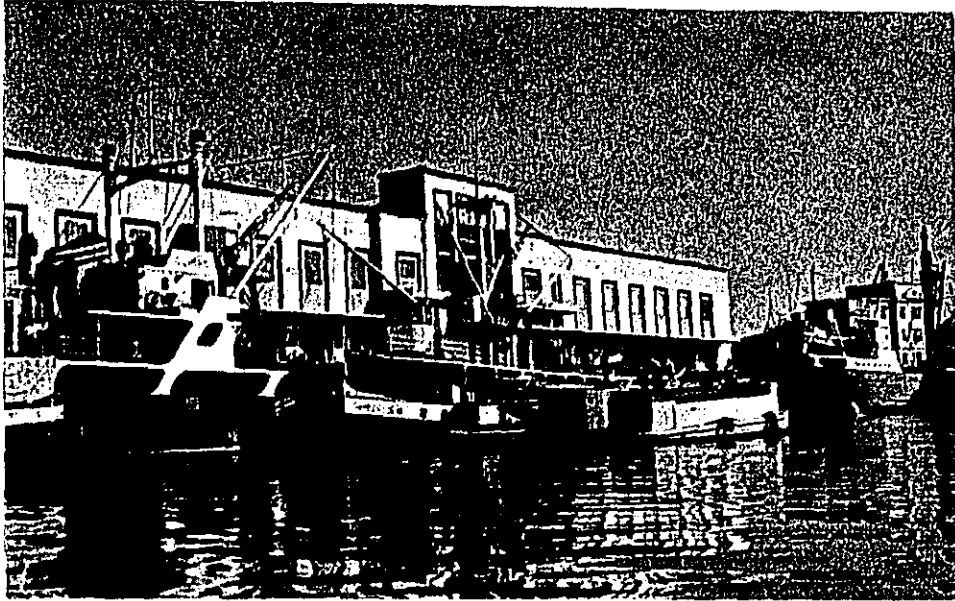




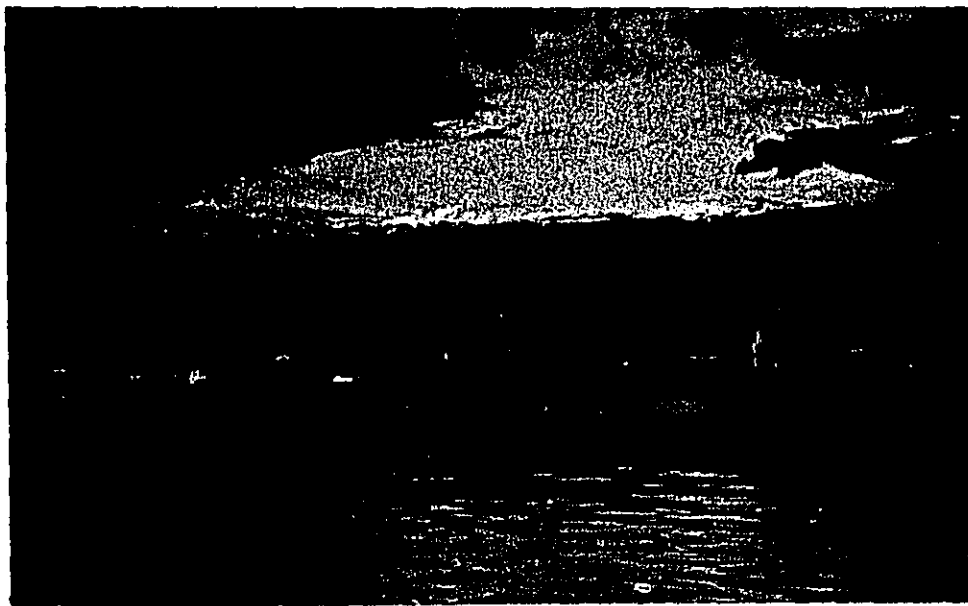
アスンシオン港（湾）より大統領府（裏側）を望見



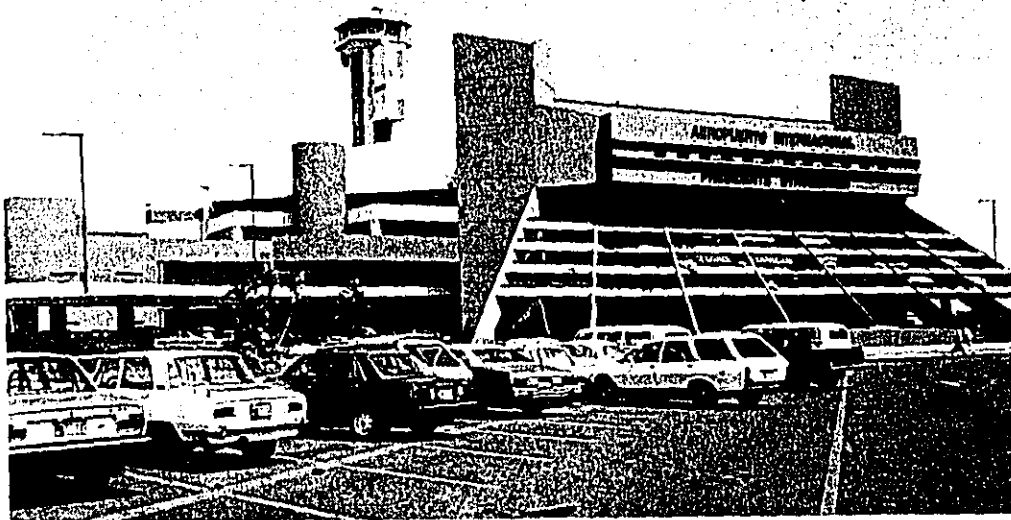
アスンシオン市対岸からの夜景



アスンシオン港・税関建物



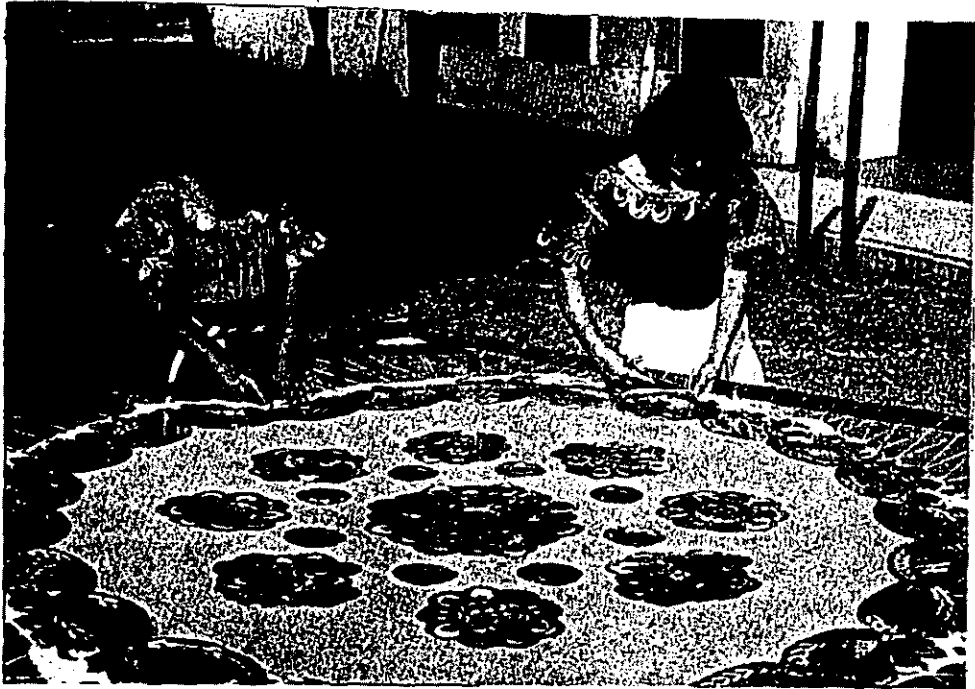
アスンシオン港夜景（薄暮）



シルビオ・ペティロシ国際空港（アスンシオン市の空の玄関）



アスンシオン市中心部（アスンシオン湾上空から）



イタウグア市名産 ニャンドウティの制作作業（女性の仕事となっている）



IV 移住事業

パラグアイへの日本人の移住は1936年に始まり、第2次大戦で一時中断されたが、戦後再会され、現在約7,750人の日系人（日本国籍者及び二・三世含む）が在住している。移住者の多くは農業に従事森林や原野を開拓して、パラグアイ人の食卓に数多くの野菜・果物を供給した。また、日本人移住者自ら導入した大豆は今日では、パラグアイ国唯一の輸出農産物になっており、従来全量を入力していた小麦の国内供給を可能にしたのも日本人移住者である。日本人移住者に対するパラグアイ国民の信頼と評価は極めて高い。

事業団は、移住者の援護と、活力のある日系社会を育成するため、次の事業を行っている。

(1) 教育

① ス페인語教育

事業団は、日系集団移住地に学校々舎及び教員宿舎を建設し、パラグアイ側に提供している。また、パラグアイ側から配属される教師に対し、パラグアイの負担による給与とは別に、謝金を助成しているほか、設備・教材等を助成している。また、通学困難な子弟のために、ピラボ、ラ・バス、ペドロ・フアン・カバリエロ市、アスンシオン市、エンカルナシオン市に寄宿舎を建設し、父兄会あるいは日本人会に運営を委託している。

1991年 4月 1日現在

地区	学 校 名	教 員 数	生 徒 数
ピ ラ ボ	第一(アカラシ+23Km)小学校	4	137 (38)
	第二(ピラ423Km) 小学校	4	141 (38)
	第三(ピラ413Km) 小学校	4	136 (57)
	市立中央小学校	7	246 (50)
	市立中央中学校	12	209 (144)
ラ ・ バ ス	フ ラ ム 中 学 校	5	58 (35)
	サ ン タ ロ サ 小 学 校	2	48 (22)
	ラ・バス 小 学 校	6	172 (38)
	露 士 小 学 校	3	116 (28)
イバ パ	ニッポン・パラグアジョ小学校	3	96 (6)
	ウルグアイ 小 学 校	2	54 (0)
イバ パ	マリスカル・ロベス小学校	14	688 (133)
	パラグアイ ハボン中学校	10	247 (104)
計		76	2,300 (693)

(註) 1.()内は日系人生徒を示す。 2.この他、アスンシオン市内、エンカルナシオン市内、ペドロ・カバリエロ市内の各西留学校に市内在住邦人子弟が通学している。

②日本語教育

各移住地及び主要都市には、日本人会等の経営する日本語学校が開設されている。教師は地元の教師経験者・父母・青年等があたり、科目は日本語を主とし、音楽・体育等である。

事業団は、優秀な教師の確保のため教師謝金の助成や、教師の資質向上のため、派遣指導教師による指導、現地教師の本邦研修、教師研修会の開催助成を行うほか、教材・教具の助成を行っている。

1991年 4月 1日現在

地 区	学 校 名	教 員 数	生 徒 数
ピ ラ ボ	ピラボ第一日語小学校	6	40
	ピラボ第二日語小学校	3	42
	ピラボ第三日語小学校	4	70
	ピラボ中央日語小学校	6	50
	ピラボ中央中学校	3	75
	ピラボ第三中央中学校	3	30
ラ バ ス	ラ・バス日語校 (小学部)	6	72
	〃 (中学部)	3	30
	〃 (富士分校)	4	19
イ グ ア ス	イグアス日語校 (小学部)	6	144
	〃 (中学部)	3	68
	イグアス日語高校	2	27
ア ス ン シ ョ ン	アスンション日語校 (小学部)	4	89
	〃 (中学校部)	2	42
	アスンション三百学院 (小学部)	4	94
	〃 (中学校部)	4	33
エン カ ル ナ シ ョ ン	エンカルナション日語校 (小学部)	2	60
	〃 (中学部)	1	30
ア マ ン バ イ	アマンバイ日語校 (小学部)	4	97
	〃 (中学部)	1	34
ラ ・ コ ル メ ナ	ラ・コルメナ日語校 (小学部)	3	50
エ ス テ	エステ文化協会日語校 (小学部)	1	39
	〃 (中学部)	1	14
計		76	1,258

③育英助成
事業団は、日系子弟を対象として、全パラグアイ日本人会を窓口として、奨学金の助成を行っている
平成2年度実績は、中学生 139名、高校生 103名、大学生35名、合計307名である。

④本邦研修

1)移住者子弟技術研修生
移住者の子弟を本邦で研修させ、帰国後それぞれの地域・分野で活躍することのできる中堅指導者を育成することを目的とし、毎年 3~4 名の移住者子弟を日本へおっくっている。

2)その他の研修
現地医師研修、現地日本語教師研修、日本語学校生徒ホームステイ、中堅移住者技術者研修、優良農家研修があり毎年実施している。実績は下表のとおり。

1991年4月1日現在

研 修 種 別	人 数	研 修 種 別	人 数
移住者子弟技術研修	70名	中堅移住者技術研修	6名
社会福祉研修	1名	現地日本語教師研修	26名
日本語学校生徒ホームステイ	6名	現地医師研修	11名

(2) 医 療

ラ・パス、ピラボ、イグアスの各移住地に診療所を設置し、日本人会に運営を委託している。診療所には派遣医師及び現地医と、現地日系子弟の看護婦が勤務しており、移住地では唯一の医療機関として欠かせない存在となっている。

診療所の設置のほかに、邦人医療衛生対策として、現地医師の育成確保を目的とし医学生を対象とした医師育成奨学制度（平成2年度実績8名）と、診療所看護婦の資質向上を目的とした、看護婦研修事業（平成2年度実績3名）がある。医師、看護婦配置状況・診療件数等は下表のとおり。

1991年4月1日

地区	項目	専 業 医 生 数 営	医 師		看 護 婦	平2年度 受診件数	備 考
			派 遣	現 地			
	ピラボ	1か所	1名	1名	7名	12,415件	特約医（眼科・外科）各1名
	ラ・パス	1か所	0	1名	4名	3,860件	
	イグアス	1か所	0名	1名	4名	12,133件	特約医（歯科・内科）各1名
	アマンバイ	--	--	--	--	--	特約医（歯科）、巡回診療年1回
	合 計	3か所	1名	3名	15名	38,133件	

診療所の設置のほかに医療衛生対策として、現地医師の育成確保を目的として、医学生を対象とした医師育成奨学事業（平成元年度実績 8名）と、診療所看護婦の資質向上を目的とした、看護婦研修事業（平成元年度実績 3名）がある。

なお、昭和62年 4月 1日から、同上 3診療所の管理、運営を地元日本人会に移管した。

(3) 治安

事業団は、移住地の治安維持のため、ピラボ、ラ・バス、イグアス及びアマンバイの4移住地に、警察屯所、判事事務所などの車両の供与及び防犯対策用無線装置の設置助成を実施している。また、各地に配置されている要員に対し、バラグアイ政府による給与とは別に謝金を助成している。

地区別治安施設・要員現況

1991年 4月 1日現在

項目	治安施設			治安要員				備考
	判事事務所	警察署	兵士屯所	判事	書記	警官	兵士	
ピラボ	1	1	3	1	1	5	10	治安謝金・バイク車
ラ・バス	1	1	2	1	1	3	6	〃
イグアス	1	2	0	1	1	2	5	〃
アマンバイ	0	3	0	0	0	3	6	
計	3	7	5	3	3	10	27	

(4) 生活環境整備

移住地の基幹インフラ（道路、電化、上・下水道、電話等）整備は、本来バ国政府が実施すべきものであるが行政的あるいは財政的に手の届かないところが多く、事業団がこれを補間し実施している。

現在移住地の最も負担となっているのは、移住地地域内道路の保全で、移住者の負担のみでは十分な維持管理ができないため、当分の間事業団が支援する必要がある。

(5) 営農

事業団は、移住者の営農安定を目的として、イグアス移住地にバラグアイ農業総合試験場（略称CETAPAR）を設置し、試験研究・普及業務を行っている。

同試験場は、30年の実績を有しており、近年バラグアイ側の試験研究機関の要請もあって、病虫害防除分野における研究協力を実施するなど、公的試験研究機関としての体制を確立しつつある。

また、移住者に対する指導・普及のみならず、移住地周辺のバラグアイ人に対する技術普及も実施している。

②日系主要入植地の営農概況（1戸当り平均）

1991年 4月 1日

項目	単位	1977	1984	ラ・バ	イグ	4移住地平均	
調査戸数	戸	89	203	104	30	426	
土地	所有面積	Ha	195	208	202	144	199
	耕地面積	Ha	102	106	113	100	106
農家経済	農業粗収入	千Gs.	63,176	69,612	82,200	74,422	71,693
	農業経営費	千Gs.	37,600	34,135	41,272	31,993	36,803
	農業所得	千Gs.	25,576	35,508	40,928	37,423	34,891
	現金家計費	千Gs.	7,567	8,327	7,886	6,395	7,925
	農家経済余剰	千Gs.	18,009	27,181	33,042	31,028	26,967

（註）平成2年度農家経済調査による。

(6) 海外開発青年

本制度は、日本の高度な教育と技術を身に付け、かつ中南米の国々に強い関心をもつ青年に、海外の日系社会の関連分野において3年間活躍する機会を与え、当該地区の発展充実に資すると共に、青年がその現地体験を通じ、自らの意志と責任で将来その国に定着し得るよう、基礎造りを容易ならしめることを目的としたものである。

発足以来6年目を迎え、受入実績は24名であり、引続き各地の日系団体より受入れについて強い要請がある。

(7) 入植地事業

事業団の直営入植地は、ピラボ、ラ・パス、イグアス、ピラレタの4移住地である。事業団は購入した土地に道路をつけ、ロッテ造成を行い、入植者に分譲している。また、移住地内に市街地々域を設け前に記したような公共用地、公共施設を設け、地域社会づくりを支援している。

各入植地毎の面積、ロッテ造成数、分譲済ロッテ数は下表のとおり

移住地別ロッテ造成・分譲状況表

1991年 4月 1日現在

区 分	ピラボ		ラ・パス		イグアス		ピラレタ		計
	農耕地	市街地	農耕地	市街地	農耕地	市街地	農耕地	市街地	
総面積	84,209 Ha.		15,952 Ha.		86,904 Ha.		533Ha.		187,598Ha.
造成済面積	82,232 Ha.		15,768 Ha.		75,984 Ha.		533 Ha.		174,517Ha.
未造成面積	0		0		0		0		0
道路河川敷等	1,977 Ha.		184 ha.		10,920 Ha.		0		13,081Ha.
総造成ロッテ数	1,813	453	603	124	1,040	543	45		4,621
総分譲ロッテ数 含公共用地	1,813 (10)	422 (14)	603 (5)	124 (29)	994	387	22		4,365 (85)
残ロッテ数	0	31	0	0	28	135	23		239

(8) 融資事業

事業団は、移住者の定着安定を目的とし、農業融資を主とした事業資金の貸付を行なっている。主たる貸付条件は、①貸付期間：1年半乃至9年、②貸付利率：年5%、③貸付限度：個人融資1,200万円相当残高、団体融資1億円相当残高。④米貸クローズ。

平成2年度貸付実績及び同年度末の貸付残高は次のとおりである。

(9) 参考資料(地区別日系人の概況)

地区別面積・入植者戸数

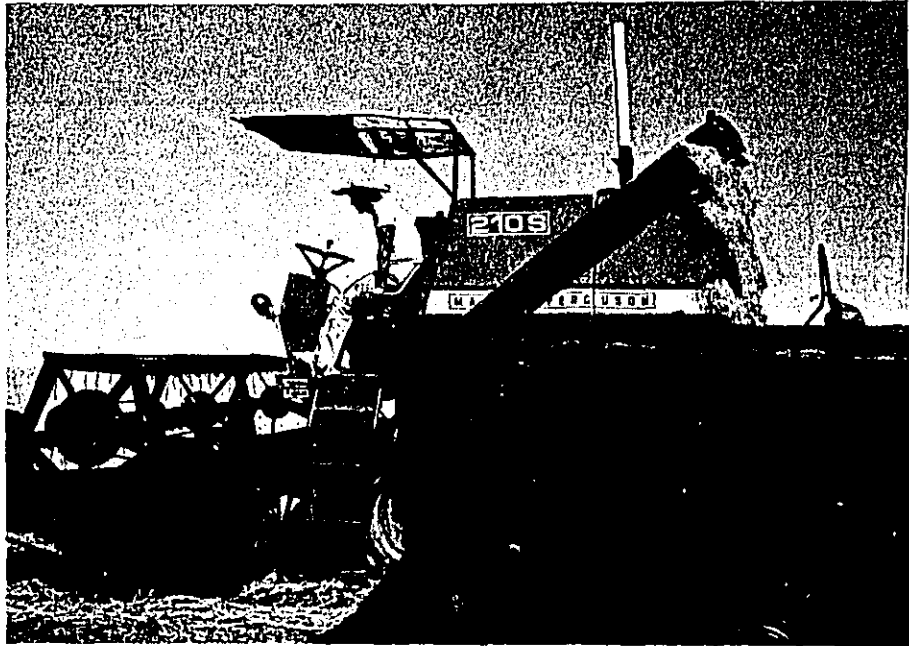
1991年4月1日現在

移住地名	県名	摘要	面積(Ha)	戸数(戸)	人数(人)
ラ・コルメ移住地	バスクリ	戦前の移住地	11,000	75	345
チャバス 移住地	イヴァ	米国側移住地	16,000	38	235
ラ・バス 移住地	〃	事業団直轄移住地	15,952	171	950
ピラ 移住地	〃	〃	84,209	298	1,640
イグア 移住地	アト・バラ	〃	87,763	225	1,068
イス 移住地	〃	米国側移住地		11	50
ピラ9 移住地	コルメリア	事業団直轄移住地	533	3	13
P・J・カボエロ 市	アマハイ	雇用農移住地		180	650
アスンシオン市近郊	ヒトラカ			550	2,200
エンカチオン近郊	イヴァ			82	378
その他				21	78
計			215,457	1,054	7,607

地区別日系団体名・会員数

1991年4月1日現在

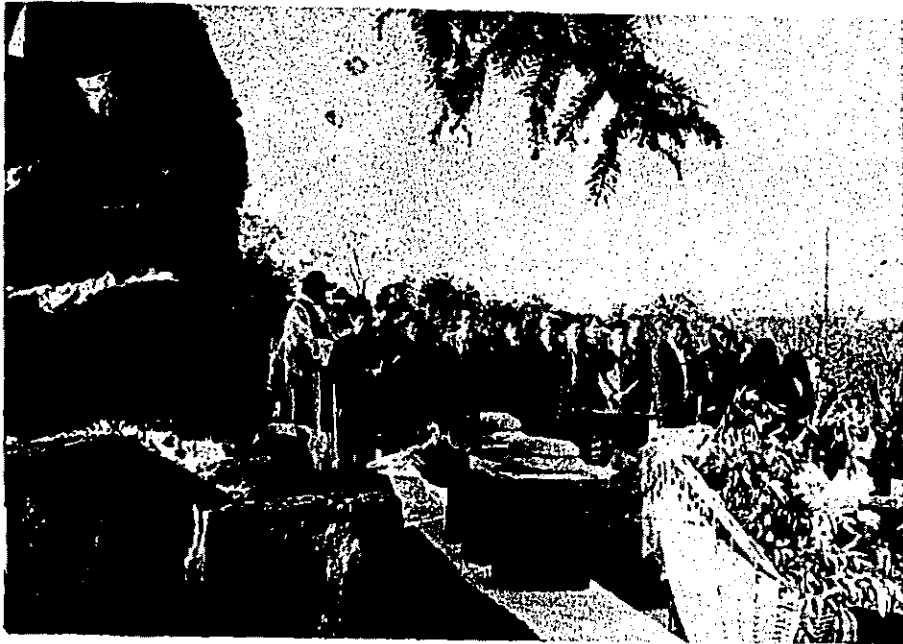
移住地名	団体名	会員数	農業協同組合名	組合員数
ラ・コルメ移住地	ラ・コルメ日本人文化協会	75	ラ・コルメ農業協同組合	66
チャバス 移住地	チャバス日本人会	33	ラ・バス農業協同組合	109
ラ・バス 移住地	ラ・バス日本人会	161		
ピラ 移住地	ピラ日本人会	283	ピラ農業協同組合	134
イグア 移住地	イグア日本人会	190	拓進イグア農産業牧畜協同組合	112
イス 移住地	イス文化協会	61		
ピラ9 移住地				
P・J・カボエロ 市	アマハイ日本人会	111	アマハイ農業協同組合	22
アスンシオン市近郊	アスンシオン日本人会	225	アスンシオン園芸組合	20
エンカチオン近郊	エンカチオン日本人会	75		
その他	全バスカイ日本人会連合会	(9)	日系農業協同組合中央会	(7)
計		1,214		463



大型コンバインによる大豆の収穫状況



日系移住地の大豆畑（登熟後期・収穫まで約15日）

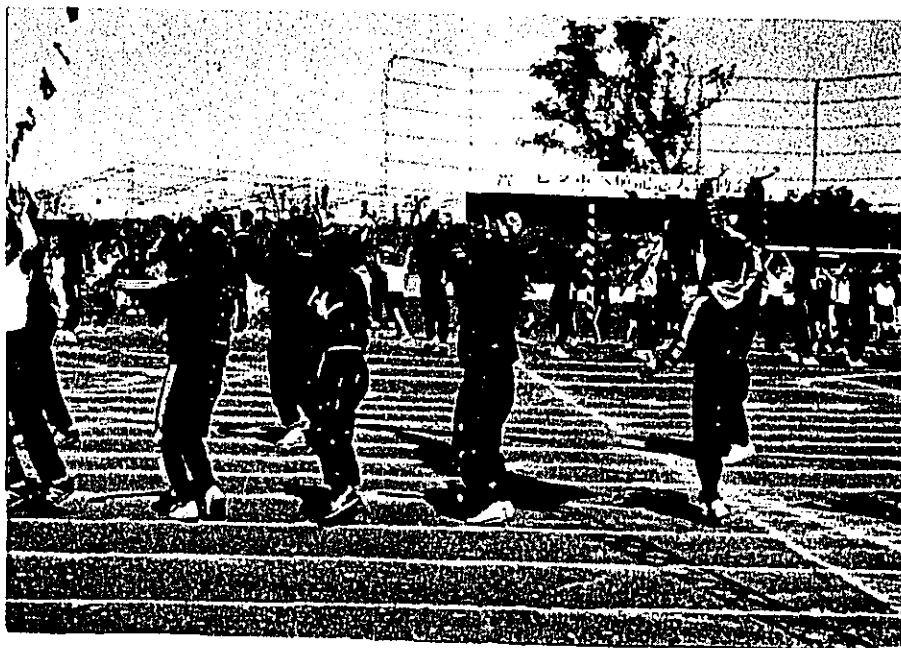


ピラホ移住地入植記念際（慰霊祭の状況）





ピラポ入植記念祭での運動会（ピラポ中央グラウンド）



V 経済技術協力事業

パラグアイに対する日本の協力は、援助対象国の中でも特に力点が置かれており、協力実績額は急速な伸びを見せている。

昭和63年までの経費実績では、JICAの援助対象国の中で第8番目に位置している。

パラグアイは、中南米の中でも政権が安定している数少ない国であり、治安も良いが、実質的な国民所得が低いこと、社会インフラの整備が遅れていること、日本の援助による経済発展が期待でき、協力効果の大きいこと、また中南米では、他に例をみないほど親日的であり、国連等の国際場裡で日本が最も信頼しうる友邦国であることなどが協力の根底にある。また、協力を進める上において、50年経過した日系移住地の基盤が大きな貢献をしている。

今後は協力分野を限定し、比較的小規模の協力で効果を目指すミニプロジェクトおよび、研究協力を適宜折り返しつつ、協力を展開してゆくことが重要となりつつある。

1. 技術協力

(1) 技術研修員受入

研修員事業は、技術者などを本邦に受入れ、技術の研修、知識の付与などを行なって、相手国の経済的・社会的発展に役立てるとともに、日本の産業・文化を紹介し、両国間の友好親善に資することを目的としている。

当国からの技術研修員受入事業は、将来のパラグアイの中核を担う人材の育成と、同時に日本との関係を深める上で重要であり、研修員の質も良く、高い研修効果が期待できる。

当国からの研修員送出手は、昭和34年10月から開始し、平成元年度末で884名を数える。平成2年度の研修員の送出実績は66名である。

当所は、研修員事業の広報、事務手続の促進、オリエンテーションに努めているほか、研修員同窓会の育成にも力を注いでいる。

研 修 員		1991年 3月末累計
区 分	人 数	分 野
平成元年度末累計	884	
平成2年度集団コース	49	計画行政15・公共交益16・農林畜産7・鉱工業1・IMA-1・商業1 人的資源4・保健医療3・社会福祉1
C/P 研修	17	シト-叔 病等研究4・農林業開発7・農牧業統計1・その他3
合 計	950	

(2) 技術協力専門家派遣

専門家派遣事業は専門家を派遣し、相手国の政府機関で事業の計画立案、技術指導、助言などを行うことを目的としている。

当国に対する専門家の派遣は、近年日本の経済力・技術力の増大に伴い、増加の傾向にある。1991年4月1日現在の在パ専門家46名である。

パ国における専門家は、政府中枢部門に位置しているものも多く、技術協力の実施に貢献しているばかりでなく、開発調査のフォローや案件の発属などにも重要な役割を果たしている。

当所は、専門家の現状把握に努め、技術移転の環境保持に努めているほか、各種の便宜供与を行い専門家の業務遂行を支援している。

在パクワイ 派遣専門家数

1991年 4月 1日現在

協 力 分 野	人 数	備 考
中部パクワイ 森林造成計画	6	長期 6
シ-ル 病等寄生虫症研究計画	3	" 3
農牧統計強化計画	7	" 5 短期 2
主要穀物生産強化計画	5	同 5
農林・水産	21	" 18 短期 3
電気通信、放送	3	" 3
職業訓練	5	" 5
運輸交通	1	" 1
公益事業	1	短期 1
保健医療	3	" 3
計	55	長期 46 短期 9

(注) 但し、一部医療特別機材には入絡みでなく、相手国から直接の要請にもとずいて供与される機材がある。

(3) 技術協力機材供与

機材供与事業は、機材や設備の不足のために経済開発が遅れている国に、必要機材を贈与し、その開発に寄与することを目的としている。この事業には、研修員、専門家、機材を有機的に組合せ、当初から計画するプロジェクト・タイプの機材供与と、研修員または専門家絡みで供与される単独機材供与がある。(但し、一部医療特別機材供与には入絡みではなく、相手国から直接の要請もとづいて供与される機材がある) 当国にたいする単独機材供与は、近年急激に増加の傾向にあるとともに、機材の内容も大型化かつ高度化の傾向にある。

当所は、要請書取付促進、要望調査を行っているほか、機材内容確定のための調査団を受け入れている。

年度別単独機材供与実績
(一般機材)

単位 百万円

年度	対象	内容	金額
1985~1980	案	計	91.16
1981	電気通信公社	マイク回線保守用機材	43.70
1981	"	カ-TV 技術実習機材	20.20
1982	農牧省稲作試験場	研究用機材	30.47
1983	アスンシオン大学農学部	土壌分析機器	13.64
1984	電気通公社	電波監視機器	37.63
1985	アスンシオン大学化学部	薬草研究用機材	40.00
1985	農牧省稲作試験場	研究用機材	4.00
1986	アスンシオン大学学生連合会	その他	10.00
1986	農牧省、国立農業研究所	農業研究用機材	50.00
1987	全瓜 義勇消防隊	給水 トラック、通信機材等	10.00
1987	アスンシオン大学工学部	実験研究用機材	50.00
1988	アスンシオン大学基礎化学部	環境保全分析機器	35.00
1989	アスンシオン大学農学部	農業技術研究用機材	45.00
1990	農牧省国立農業研究所	野菜栽培研究用機材	30.00
計			519.89

(4) カピタ 方式技術協力事業

① 農林水産業協力

農林水産業協力事業は、農林水産業開発分野で研修員、専門家、機材供与、無償資金協力等を行うものである。当国の場合、無償資金協力(30億円)で施設が整備された、南部パラグアイ農林業開発の大規模プロジェクトがあり、農業部門(カピタン・ミランダ農業試験場・CRIA)、農業機械化センター(CEMA)については、フォローアップも含め1979年3月より9年間、林業部門(農業開発訓練センター・CEDEFO)については、同8年間、プロジェクト方式技術協力を行った。さらにCRIAについては、フェーズIIにあたる、主要穀物生産強化計画(1991年6月より5年間)、CEMA, CEDEFO については1990年度より2年間のアフターケア協力が行われている。

畜産分野では、国立アスンシオン大学獣医学部等に対する家畜衛生、家畜栄養、人工受精等の分野での協力を行った。(協力期間、82年12月から7年間、フォローアップ期間89年12月まで)。1985年12月、獣医学部拡充計画に関する無償資金協力のフォローアップ交換公文が署名された(施設、機材3.4億円)

林業分野では、1987年6月25日に、中部パラグアイ森林造成計画プロジェクトが、当国農牧省林野庁とR/Dが署名された(協力期間1987年6月から5年間)。森林造成計画ガイドラインを作成するなど、森林資源造成に対し、林業機械・育苗・造林事業・森林経営等の分野で協力を行っている。

当国には、広域造林に対する経験がなく、森林造成に対する技術的、資金的な蓄積に乏しく、独自で森林造成を進めることは未だ困難な実情にある。このため、カピバリイ地区に新たに政府用地を取得し、これを核として、全国全体へ普及することをねらい、本森林造成プロジェクトが実施された。

また、1990年3月より5年間、農牧統計強化計画が開始されたが、これは、農牧業統計の体制を強化し、技術向上を図るものであり、1991年に実施される国家農牧センサスへの支援を行うものである。

更に、トマト栽培の大きな障害要因となっているトマトガの防除対策を目的とする、野菜害虫防除研究協力が1991年6月から開始される予定である(事前調査3/31~4/10実施)

② 産業開発協力

パラグアイでは、産業開発協力として、中央食品卸売市場に対する協力が、1988年12月に終了した。この協力は、アスンシオン市の管理する中央市場の管理運営の改善指導、施設の整備などを目的としている。

このプロジェクトに専門家派遣、機材供与などを行ったが、この市場には仲介業者、生産者に日系人が多く、日系移住者への間接的支援となった（協力期間、1981年12月から7年間）。

また、当プロジェクトのフェーズⅡとして青果物の規格基準に基づいた、集荷・選別・包装・出荷機構を編成するためのプロジェクト協力のR/Dが1991年3月締結され、向こう5年間の協力が開始された。

③ 保健医療協力

保健・医療協力事業は、農林業協力和同様に研修員、専門家、供与機材、無償資金協力等で、医療従事者の育成、熱帯病等の予防、研究等に寄与するものである。当国に対する医療協力は、当初ライ病対策専門家1人の派遣のみであったが、昭和54年度に厚生省中央研究所に対する、臨床検査分野及び熱帯感染症分野での協力を対象に事前調査団が派遣され、55年度にはいってからR/D署名のためのミッションが来日し、JICA協力として本格的に動きだし、無償資金協力によって建設された新しい研究所で協力が実施された（協力期間、1990年8月から7年間）。そして1988年11月個別専門家によるフォローアップを終了した。

また、1988年3月4日にアスンシオン大学保健科学研究所（IICS）シャーガス病等寄生虫プロジェクトのR/Dが署名された（協力期間、1988年3月から5年間）。同プロジェクトの目的・内容は、当国におけるシャーガス病・ラリシュマニア症等寄生虫疾患に対する基礎的・応用的研究技術の水準を高めることにより、バ国の保健衛生の向上を目指し、診断・予防技術の開発に寄与すべく、①免疫学、②生化学、③寄生虫学、④病理学、⑤疫学に係る研究技術の充実に努めることを目的としている。

また、1978年より医療特別機材の供与に係る事業を行っている。

年度別医療単独機材供与実績
（医療用機材）

単位 百万円

年度	対象	内容	金額
1978	7 大医学部附属病院	消化器内視鏡	5.78
1979	"	X線装置他	25.45
1981	17カカソン中央保健所	救急車他	25.19
1982	厚生省癌センター	消化器内視鏡	10.30
1983	7 大学医学部保健研究所	電子顕微鏡	36.17
1983	"	内視鏡他	23.60
1984	7 大医学部三内科	胆石用内視鏡	1.51
1985	厚生省癌センター	ガンマカメラ	80.00
1988	17カカソン市小児病院	基礎医療機材整備	45.00
1989	アイバンク基金	眼科治療用機材	10.00
1990	"	"	9.54
1990	農牧省普及局	家畜人口受精研究用機材	2.70
計			275.24

④ 社会開発協力

社会開発協力事業は、技術者と機械・設備などを送り、相手国の土地建物等で現地にセンター等を受け、技術の訓練・実演・研究等を行うことを目的としている。

当国に対する協力は、1977年10月の交換公文署名に基づき、無償資金協力により本体施設を整備した
 防カい職業訓練センターがある。ここでは電気、自動車整備、機械、建築、電子、空調、配管、木工、印刷
 のコース計150名の訓練生を集めて訓練を行っており、1983年2月日本側の協力期間が終了した。その
 後1983年10月より1990年3月まで、個別専門家3名を派遣して研修を行った。

プロジェクト方式技術協力

累計実績 (昭和29年度～ 平成2年度)	(1) らい病対策計画(45-12-27～56-3-31) (2) 畑作開発技術協力(52事前) (3) 職業訓練センター計画(53-2-24～58-2-23) (4) 南部防カい農林業開発計画・林業部門(54-3-16～62-3-15) (5) " " 農業部門(54-3-16～63-3-15) (6) 厚生省中央研究所(55-8-18～62-8-17) (7) アソシオン市中央食品卸売市場改善計画(56-12-7～63-12-7) (8) 家畜繁殖改善計画(57-12-3～平成元年12-2) (9) 薬草研究(60-5-1～63-4-30)(研究協力)
平成3年度計画	= 継続 = (1) 中部防カい森林造成計画(62-6-25～平成4年-6-24) (2) シーガ病等寄生虫症研究計画(63-3-4～平成5年-3-3) (3) 農牧統計強化計画(平成2-3-1～平成7-2-28) (4) 主要穀物生産強化計画(平成2-6-1～平成7-5-31) (5) 林業開発訓練センター(平成2-8-～2年間) (6) 農業機械化センター(平成2-10～2年間) (7) 青果物流通改善計画(平成2年3月6日～3年3月5日)
新規	(1) 野菜害虫防除研究協力(平成3年度から3年間) (2) シェルブ・94動物保護研究協力(平成3年度から3年間)

平成元年度事業費実績

(単位:千円)

区分	1989年度実績	累計	区分	1989年度実績	累計
研修員受入費	295,737	2,820,113	協力隊派遣費	479,949	2,200,276
専門家派遣費	753,854	7,924,882	移住事業費	472,487	5,001,585
調査団派遣費	344,235	5,851,555	その他	59,819	428,709
機材供与費	124,470	5,884,609	計	2,530,551	30,111,729

(5) 開発調査

開発調査事業は、経済発展に重要な役割を果たす産業基盤などの、公共的開発計画について調査団を
 派遣して、コンサルティング協力を行う事業である。当国に対する開発事業は、1963年鉄道新線建設計
 画に調査団を派遣したことに始まる。昭和54年度から平成元年度の開発調査実績は下表のとおりである

当所は、案件の発掘、調査団の受入れ確認取付、日程作成、現地調査同行等調査の円滑化のための便
 宜供与を行っている。

開発調査

<p>昭和29年度～平成 2年度</p> <p>累計実績</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1) 鉄道建設計画(38～39) F/S 2) 12加12市水道建設計画(38～39) M/P 3) 植林計画(40) M/P 4) 鉄道電化・近代化計画(48) M/P 5) 道路建設計画(40～51) F/S 6) 開発調査の9以外選定確認(51)事前 7) 技術協力(52)事前 8) 船舶増強計画(52～53) F/S 9) 小石川 新国際空港建設計画(53～54) F/S 10) 都市計画(54)事前 11) 47 湖農業開発計画(54～56) F/S 12) 東北部林業資源(54～58) 資源 13) 電気通信・放送拡充計画(55～58) M/P, F/S 14) 919・916隣接地域農業総合開発計画(57～59) M/P 15) 加前地区森林造成計画(57～59) F/S 16) 729市首都圏都市交通整備計画(58～60) M/P 17) 729市雨水排水施設整備計画(59～61) M/P, F/S 18) 1977県中部主要農産物増産計画(59～62) M/P 19) 1184湖流域水質汚濁対策計画(61～平成元) M/P 20) 729市首都圏都市交通整備計画(62～63) F/S 21) 1777村地区農村総合整備計画(62～63) M/P 22) 総合交通計画(平成元年～)
----------------------------------	--

海外開発計画調査

<p>累計実績</p> <p>(昭和29年度～平成 3年度)</p>	<ol style="list-style-type: none"> (1) 木材利用工業調査 (39) (2) 農村電化計画調査 (42) (3) 紙工業の9以外選定確認調査 (49) (4) 繊維産業振興計画調査 (54～56) (5) 中南米諸国紙工業の9以外選定確認調査 (56) (6) 電力消費型産業開発計画 (57) (7) 肥料プラント建設計画 (60～62) (8) 石油精製品市場調査 (62～63) (9) 首都圏配電網整備計画 (63～平成 2)
------------------------------------	--

2. 無償資金協力

(1) 一般無償及び食料増産援助

日本からの当国に対する無償資金協力及び食料増産援助(第2KR)に関し、事業団は、実施促進に必要な業務を行っている。

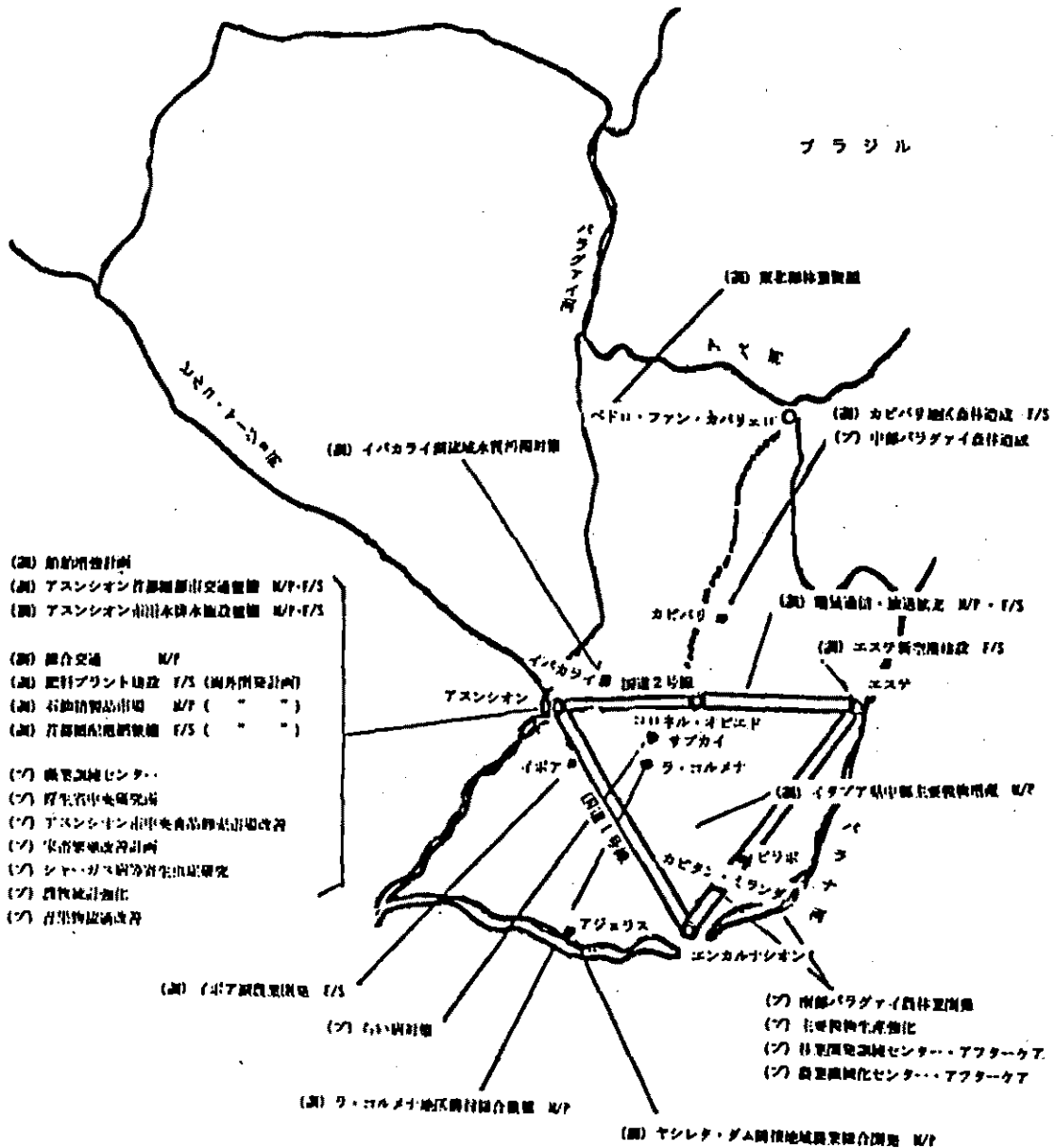
無償資金協力実績

(単位：百万円)

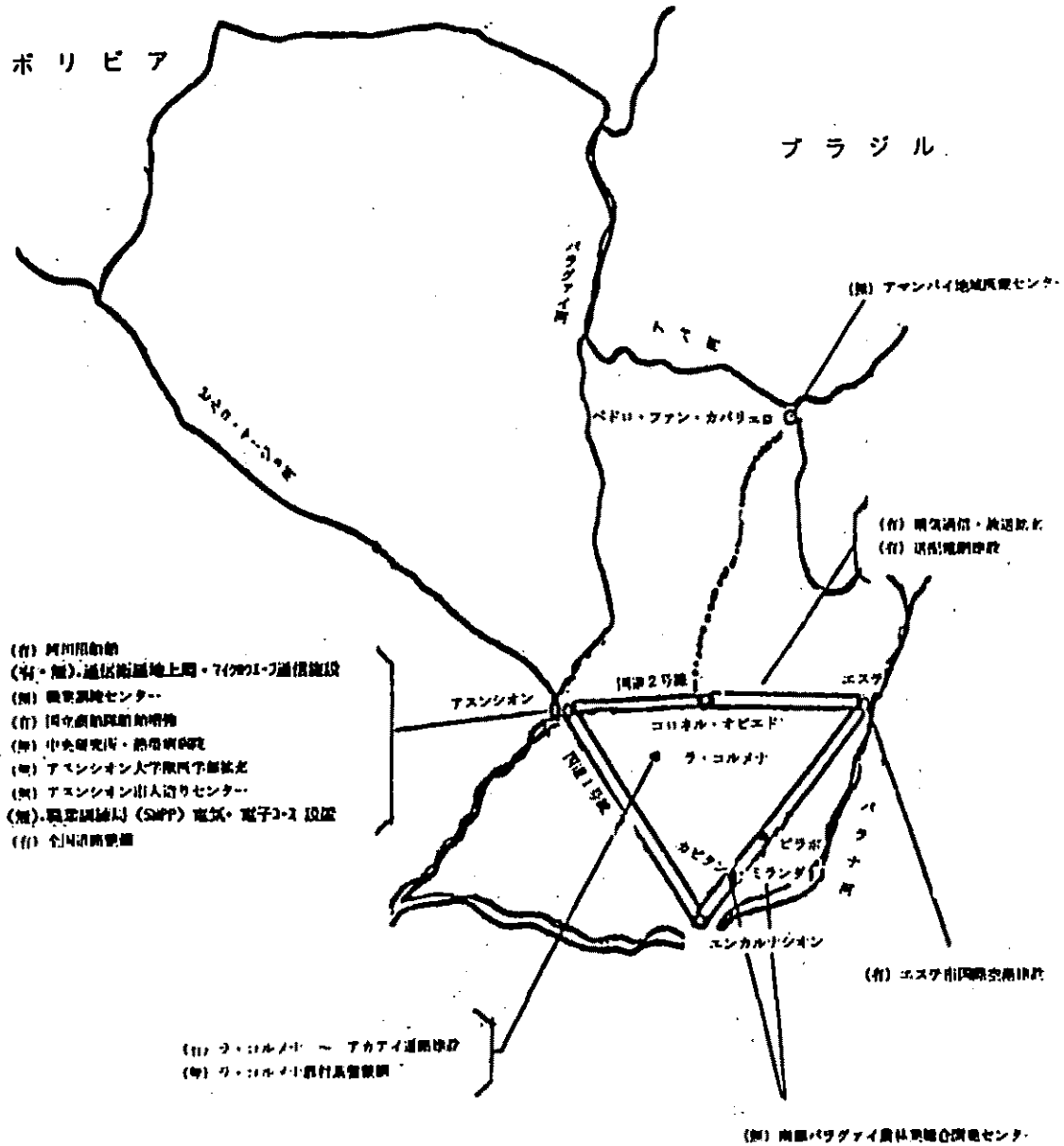
交換公文年月	対 象	金 額	備 考
昭和52年10月	職業訓練センター	800	施設、機械、
" 53. 11月	食料増産援助 (第2KR)	400	肥料、農機具
" 54. 7月	南バ 農林業総合開発センター(1)(CRIA, CEDEFO)	1,500	施設、機械
" 55. 3月	衛星通信地上局改良・マイクウェイ通信施設	600	施設
" 55. 6月	南バ 農林業総合開発センター(11)(CEMA)	1,500	施設、機械
" 55. 12月	食料増産援助 (第2KR)	200	肥料、農機具
" 56. 2月	食料増産援助 (第2KR)	200	"
" 56. 5月	中央研究所・熱帯病病院	1,400	施設、機械
" 57. 10月	食料増産援助 (第2KR)	200	肥料、農機具
" 58. 2月	"	300	"
" 59. 2月	"	300	肥料、農薬、農機具
" 59. 10月	アソバ 地域医療センター (1)	700	施設
" 60. 7月	" (11)	700	施設、機械
" 60. 9月	食料増産援助 (第2KR)	300	肥料、農薬、農機具
" 60. 12月	アソバ大学獣医学部拡充	340	施設、機械
" 61. 10月	アソバ市人造りセンター (1)	935	施設、機械
" 61. 12月	食料増産援助 (第2KR)	500	肥料、農薬、農機具
" 62. 7月	アソバ市人造りセンター (11)	600	施設、機械
" 62. 12月	食料増産援助 (第2KR)	500	農薬、肥料、農機具
" 63. 4月	職業訓練局(SNPP)電気・電子コース 設置	718	機械
" 63. 12月	食料増産援助 (第2KR)	500	農薬、肥料、農機具
平成元年11月	食料増産援助 (第2KR)	400	肥料、農薬、農機具
平成 2年 7月	ラ・コルメ農村総合整備	526	施設、道路
平成 2年10月	食料増産援助(第2KR)	200	農薬、肥料、農機具
計		14,231	一般無償 10,331 第2KR 3,900

III バ国における経済技術協力プロジェクト

(1) 開発調査・プロ技協 (一部)



(2) 無償資金協力・有償資金協力



日本からの当国に対する文化無償・災害関係援助の実績は下表のとおり。

(2).文化無償・災害関係援助

(単位:百万円)

年 月	対 象	金 額	備 考
昭和55年12月	文部省中等教育用理科実験機材	32	文化
〃 57年 2月	文部省体育機材	40	〃
〃 58年 6月	文部省音楽機材	35	〃
〃 58年 7月	水害緊急援助	37.5	災害
〃 59年 8月	文部省教育テレビ番組制作機材	45	文化
〃 60年11月	視聴覚教育機材(車両)	45	〃
〃 61年10月	観光局トリア遺跡の修理保存	42	〃
〃 62年10月	アソシエ交響楽団	44	〃
〃 63年 5月	アソシエ市立劇場照明、音響装置	46	〃
平成元年 3月	文部省国立古文書館の修復・保存機材	44	〃
計		410.5	文化373, 災害37.5

海外開発計画調査

累計実績 (昭和29年度～ 平成 3年度)	(1) 木材利用工業調査 (39) (2) 農村電化計画調査 (42) (3) 鋸工業加外選定確認調査 (49) (4) 繊維産業振興計画調査 (54～56) (5) 中南米諸国鋸工業加外選定確認調査 (56) (6) 電力消費型産業開発計画 (57) (7) 肥料ラック建設計画 (60～62) (8) 石油精製品市場調査 (62～63) (9) 首都圏配電網整備計画 (63～平成 2)
-----------------------------	---

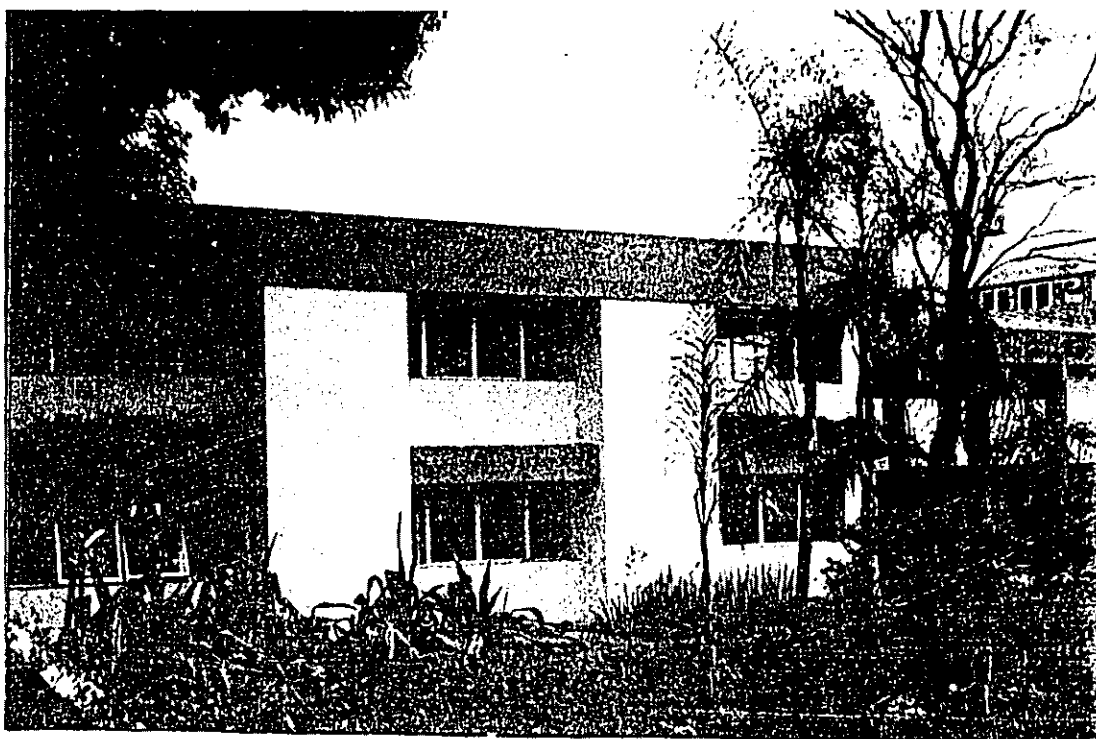
技術協力プロジェクトの正式名称

- 職業訓練センター計画
CENTRO DE ENTRENAMIENTO VOCACIONAL "PTE.CARLOS ANTONIO LOPEZ"
- 南部パラグアイ 農林業開発計画
PROYECTO DE DESARROLLO AGRICOLA Y FORESTAL EN LA ZONA SUR DEL PARAGUAY
カピタン・ミランタ 農業試験場
CENTRO REGIONAL DE INVESTIGACION AGRICOLA (CRIA)
農業機械化センター
CENTRO DE MECANIZACION AGRICOLA (CEMA)
林業開発訓練センター
CENTRO DE DESARROLLO FORESTAL (CEDEFO)
- 厚生省中央研究所計画
LABORATORIO CENTRAL Y INSTITUTO DEL MEDICINA TROPICAL DEL MINISTERIO DE SALUD PUBLICA Y BIENESTAR SOCIAL (LACIMET)
- アスンシオン市中央食品卸売市場改善計画
PROYECTO DE MEJORAMIENTO DE MERCADO DE ABAST DE LA MUNICIPALIDAD DE ASUNCION
- 家畜繁殖改善計画
PROYECTO DE MEJORAMIENTO DE PRODUCCION ANIMAL
- 中部パラグアイ 森林造成計画
PROYECTO DE REFORESTACION EN LA ZONA CENTRAL DEL PARAGUAY
- シーガ 病等寄生虫症研究計画
PROYECTO DE INVESTIGACION SOBRE LA ENFERMEDAD CHAGAS Y OTRAS ENFERMEDADES PARASITARIAS
- 農牧統計強化計画
PROYECTO DE ESTADISTICA AGROPECUARIA
- 主要穀物生産強化計画
PROYECTO DE PRODUCCION DE GRANOS PRINCIPALES
- 青果物流通改善計画
PROYECTO DE MEJORAMIENTO DE LA COMERCIALIZACION DE FRUTAS Y HORTALIZAS

2. 政府直接借款

(単位: 百万円)

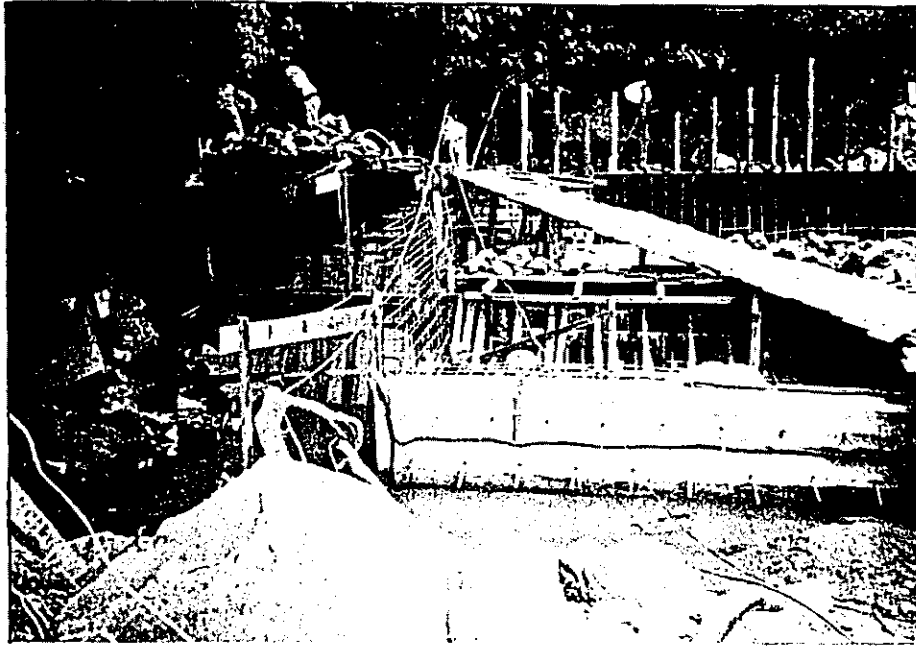
年月 (E/M 締結)	対 象	金 額
昭和34年 7月	河川用船舶 7隻	1,368
" 47 年11月	通信衛星地上局建設、マイクロエフ 施設	3,900
" 50 年 6月	" "	2,000
" 52 年 6月	ラ・コルメーアハイ間道路建設	1,850
" 53 年12月	国立商船隊船舶増強計画	7,500
" 55 年 6月	アスンシオン市国際空港建設計画	11,300
" 60 年 9月	電気通信・放送拡充計画	1,420
" 60 年11月	送配電網建設計画	8,800
" 61 年10月	農業部門強化計画(ツ・ステップ・ソ)	11,847
平成元年 6月	全国道路整備計画	9,696
計		59,681



IICSシャーガス病等寄生虫症研究プロジェクト、平成2年度実施の
同敷地内の増築された研究室建屋



ラ・コルメナ農村総合整備プロジェクト交換公文署名締結



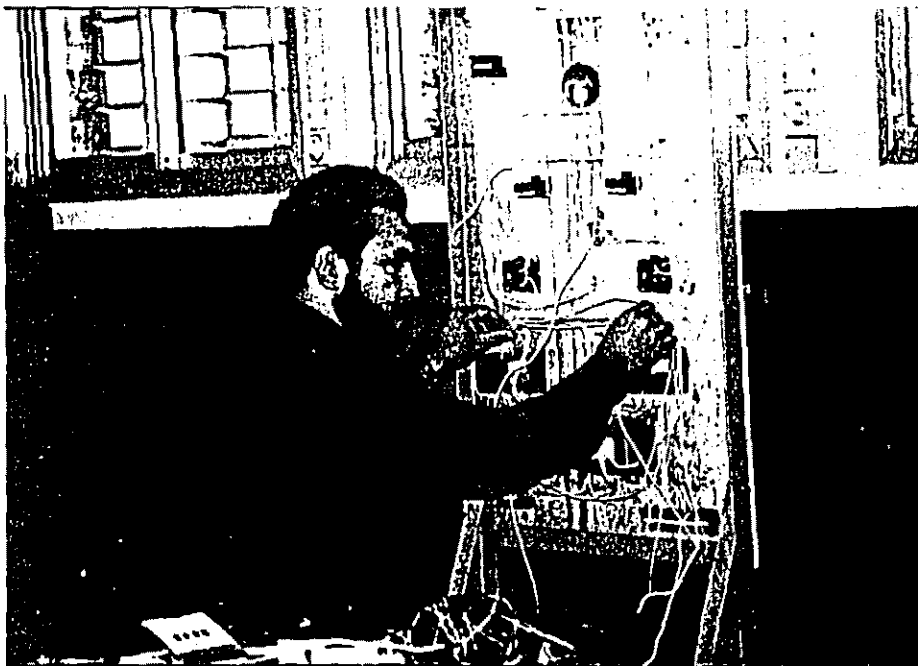
ラ・コルメナ農村総合整備工事：上 取水用ダム工事現場
下 域内道路の暗渠工事



SNPP (国立職業促進局)

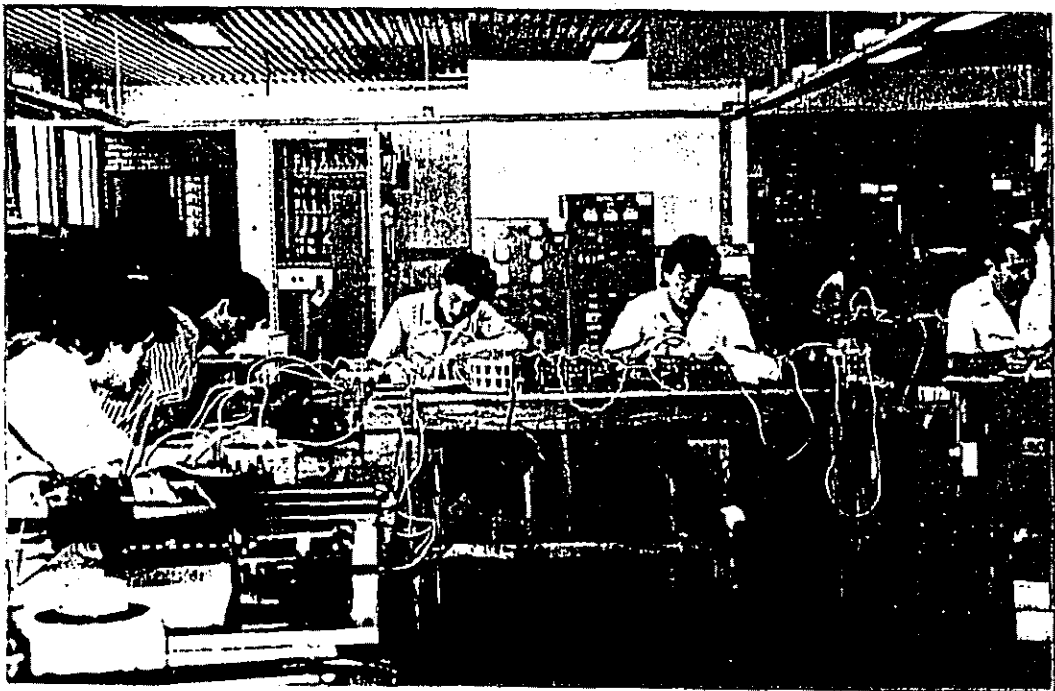


指導員訓練「電気理論」





指導員訓練状況



VI 青年海外協力隊事業

(1) 派遣の現状

パラグアイに対する協力隊員の派遣は、昭和53年2月24日、24番目の派遣対象国として締結された「協力隊派遣取決」に基づき、同年2月第一陣として3名の隊員が派遣されたことにより開始された。

南米では最初の隊員受け入れ国となったパラグアイは、“南米の心臓”とも呼ばれる内陸国で、農業、牧畜を主要産業とする典型的な農業立国である。

このような背景の中で、協力隊活動を展開して12年が経過し、隊員活動に対する当国関係者の理解が深まり、隊員の取組姿勢や技術力について、一定の評価を得るにつれて、年々派遣数も増加し、平成2年4月の派遣段階で(表1)のとおり累計331名(内女性138名)を教えるに至っている。

現在派遣中の隊員数は、(表2)(表3)の通り37業種85名であり、25年の協力隊の歴史の中で派遣の歴史が比較的浅いにもかかわらず、派遣中の隊員数では既派遣国41ヶ国中、第4位となっている。

(表1) 配属機関別隊員派遣実績

1991年4月1日

省 庁	派 遣 中	帰 国	派 遣 累 計
農 牧 省	42 (19)	90 (28)	132 (47)
企 画 庁	2 (1)	62 (40)	64 (41)
文 部 省	26 (12)	45 (20)	71 (32)
国立 アスンシオン 大学	7 (4)	21 (6)	28 (10)
土 木 通 信 省	0 (0)	16 (0)	16 (0)
司 法 労 働 省	1 (0)	4 (0)	4 (0)
林 野 庁	1 (0)	1 (0)	2 (0)
厚 生 省	3 (3)	3 (3)	6 (6)
アスンシオン 市 役 所	2 (0)	4 (2)	6 (2)
栄養食料指導局	1 (1)	0 (0)	1 (0)
パラグアイ 現 住 民 局	1 (0)	0 (0)	1 (0)
計	85 (33)	246 (93)	331 (138)

(2) 派遣の特徴

パラグアイ国に対する隊員派遣を実施する上で、特徴的な点としては、

①緊密度を増す日本との関係を反映し、国際協力事業団業務の三本柱である技術協力、協力隊、移住の3部門が相互に関連し合った三位一体となった協力活動であること。

②戦前、戦後の両時代を通じる日系人が約7500名を数えて、唯一の戦前の移住地であるラ・コルメナ移住地でも、4年前50周年を迎えた段階であり、ブラジル、アルゼンティン、ペルー等と比較すると、歴史の浅い日系コロニアが厳然と息づいている、などが挙げられる。協力隊としては、協力活動を効果的に推進する為、他部門との連携強化を心掛けている。

例として、i) 日系移住地現地西語学校への体育、音楽、理教科及び美術科教師隊員の派遣。ii) 無償協力で建設されたパラグアイ・日本人造りセンター（日本語教師、柔道、生け花、バレーボール、卓球、体操）、アマンバイ医療センター（看護婦、助産婦）、カピタン・ミランダ農業試験場（CRIA）（育種、病虫害、土壌肥料、自働車整備）隊の派遣。iii) 技術協力案件である国立アスンシオン大学獣医学部の「家畜繁殖改善計画プロジェクト」と連携して、地方拠点をつくる為各分校への派遣等が挙げられている。

(3) 今後の展望と課題

農牧省農牧普及サービス局（SEAG）への協力は13年前に第1陣3名のうち、花キ園芸と淡水養殖の隊員が、同局サン・ロレンソとカアクベ事業所に各々配属され、協力活動の口火を切って以来、今日では4業種38名の隊員を派遣し、小農振興育成、農村婦女子の自立、自助という政策方針に沿って協力活動を展開してきた。

隊員独自の持ち味を生かした積極的な活動は、農牧大臣はじめ、関係者の注目するところとなっており、隊員未配置のSEAG事務所が未だ多く残されている現状から、より広範囲の展開が要請されている。

食用作物、野菜、森林経営、養蜂、獣医、生活改善等、地域のニーズに即した隊員派遣を計画する一方、点から線、面への展開を計るべく他業種と組み合わせ、所謂、グループ派遣も検討中であったが、62年11月、プラス・ガライ入植地における「カアグアス県入植地開発」のチーム派遣プロジェクトがスタートし、野菜隊員を中心とした実験圃場でのデモンストレーション活動など、活発な活動が展開されている。またSEAGにとって、今日的課題となっている「土壌流出」問題に対処する為、土壌保全、森林経営、土壌肥料、農業土木等関係業種隊員の新規派遣を要請しており、現在活動中である。

日系移住地への協力隊員派遣は、各移住地の要望を企画庁が受け、公式化され、昭和54年8月、看護婦隊員の派遣が実現して以来、(表4)の通り73名の隊員を派遣し、教育及び、医療の分野で協力活動を展開してきた。「日系移住地→日本人社会→日本語」という直線思考にとらわれることなく、将来ともパラグアイ社会の一員として生きることを運命付けられている日系人の為、生かせる派遣分野を厳選し、「パ国に対する有効な国際協力の一環である」との明確な意識を持って参加し活動できる環境が整えば業種の広がりや量的拡大を計りながらの継続派遣が見込めるが、開発青年の送出事業の進捗を見定める必要もあり、当面、現状維持にとどめている。

一方、移住地での隊員活動が定着するに伴い、その周辺地域から教師派遣の派遣要請が目立って増え
 きており、公立小、中学校に対する教師隊員の新しい展開が開始された。しかしながら、文部省は職
 業教育の見なおし（中・高等学校への技術課程の導入、農業科の拡充と工業科の再編、縮少）を実施中
 の趣である。更に、司法労働省職業振興局（SNPPに対する果樹、きのこ栽培、陶磁器隊員の派遣、
 パ日友好会館（人造りセンター）への日本語、生け花、バレーボール、体操隊員の派遣、チョコ地方の
 インディオ定住促進の為に村落開発、食用作物隊員の派遣等、新規要請に応え隊員の派遣を実施中であ
 る。協力隊に対する派遣要請は全国的規模で、しかも業種の広がりを持ちながら、年々増加しており、
 「與地前進」をモットーとする協力隊にとって好ましい状況である。隊員の健康管理・交通事故防止に
 全力をあげながら、支援態勢の整備・強化等に充分意をはらい、新規配属先の選択を行いつつ、活動中
 の隊員数を常時80～90名の線で推移させ、バラグアイ国民及び日系人への理解と認識を深め、活動する
 ことが課題である。

青年海外協力隊分野別・業種別内訳

1991年4月1日現在

分 野	人 数	業 種
農林・水産	() 女性 34 ()	野菜 9、獣医師 6、養鶏 1、花卉 1、食用作物 3、生態学 1、 病虫害 1、農業土木 1、家畜飼育 1、農業機械 1、果樹 3、 村落開発 1、飼料作物 2、農業気象 1、植林 2、土壤肥料 1 計15業種
保守・操作	2 (0)	電子機器 1、電気機器 1、 計 2業種
土木建築	1 (0)	造園 1、 計 1業種
教育・文化	33 ()	音楽 9、美術 1、理数科 4、家政 12、養護 2、司書 1、小学校教諭1、 技術教師 1、日本語 1、生態学 1、 計10業種
医 療	7 (7)	助産婦 2、看護婦 2、保健婦 1、栄養士 1、臨床検査技師1、計 5業種
体育スポーツ	8 (0)	体育 5、野球 1、柔道 1、バレーボール 1、 計 4業種
合 計		

日系移住地への隊員派遣実績

移住地	業種	教 員	音 楽	体 育	看護婦	その他	計
アマンバイ		5	5	4	7	0	21
ラ・コルメナ			5	3	0	3	11
イグアス		4	4	4	3	1	16
ピラボ		4	5	4	3	0	16
ラ・パス		2	3	3	1	0	9
計		15	22	18	14	4	73

註). 小学校教諭 (美術・理科・養護) 及び理数科教師

業種別	年度	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90					計
教 員		0	0	2	1	1	2	0	3	1	0	3	1					14
音 楽		0	2	1	3	1	4	2	3	0	0	4	2					22
体 育		0	1	1	2	3	2	3	0	3	1	1	2					19
看 護 婦		4	0	2	1	2	1	1	0	2	0	1	0					14
そ の 他		0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	1	0					4
合 計		4	3	6	7	7	10	6	6	6	3	10	5					73

移住地	年度	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90					計
アマンバイ		1	2	2	2	2	1	2	2	3	0	2	2					21
イグアス		1	1	2	1	2	2	2	0	1	1	2	1					16
ラ・コルメナ		0	0	0	1	1	2	0	1	1	1	2	2					11
ピラホ		1	0	2	3	1	4	1	2	1	0	2	0					17
ラ・パス		1	0	0	0	1	1	1	1	0	1	2	0					8
合 計		4	3	6	7	7	10	6	6	6	3	10	5					73

B O L I V I A

パラグアイ青年海外協力隊員配置図



取極締結	昭和53年 2月 24 日	
派遣開始	昭和53年 2月 24 日	
総 数	帰 国	派遣中
261 (103)	165(68)	96 (35)

パラグアイ国各地域別出身外国人労働者数(単位:人)

取付種別	昭和53年 2月21日	地 域	婦 女	旅 通 中
派遣開始	昭和53年 2月21日	331 (100)	246 (81)	85 (25)

平成3年4月1日現在

(*)女性係員

1. アスンシオン
 - 03/2 河村 真作 (乗組)
 - 03/3 本橋 敦子 (乗組)
 - 1/1 本矢野 桂子 (看護婦)
 - 1/1 斎藤 十香 (造船)
 - 1/3 平野 輝志 (電気技師)
 - 1/3 奥村 智紀 (日本語教師)
 - 2/1 本橋 まさ子 (助産婦)
 - 2/1 本 実博子 (家政)
 - 2/2 佐 達山 (車-1)
 - 2/2 本原みどり (看護)
2. サン・ロレンソ
 - 03/3 辻 保秀 (電子機器)
 - 1/2 本平石 尚英 (家政)
 - 1/3 横辺 達夫 (船舶)
 - 2/1 本大西義山英 (保険師)
3. イタ
 - 1/2 伊藤 和之 (野菜)
4. シャカロソ
 - 03/1 本井 尚道 (花卉)
5. ウブクイ
 - 2/2 本橋山 和子 (家政)
6. G. B. カバジェロ
7. リブカイ
 - 1/1 本立花みどり (看護)
8. W. コルメナ
 - 2/1 植葉 靖 (体育)
 - 2/2 本佐藤 樹雄 (音楽)
9. P. J. カバジェロ
 - 1/2 本佐藤かおり (看護)
 - 1/3 本藤井 一史 (看護婦)
 - 2/1 西島 雅 (音楽)
 - 2/1 西川 忠司 (体育)
10. コンセプション
 - 03/3 高井 博 (飼料作物)
 - 1/1 大沢 健司 (獣医師)
 - 1/3 本佐藤 公平 (家政)
11. サン・ペドロ
 - 1/1 本村 幸 (飼料作物)
 - 1/3 高沢 勇 (獣医師)
 - 2/1 本松田 祥子 (理療科教師)
 - 2/2 本本村 敏子 (音楽)
12. ショレ
 - 03/3 藤本 一郎 (果樹)
 - 2/1 高山 孝仁 (園林)
13. クルグアトゥ
 - 1/1 日高 重三 (野菜)
14. カアクベ
 - 1/1 本原 奈穂子 (家政)
15. E. アジャラ
16. コロネル・オビエド
 - 03/1 藤川 英雄 (土壌肥料)
 - 1/2 松下 英典 (家庭飼育)
 - 1/2 明日 浩久 (電気機械)
 - 2/1 本大村 祥子 (野菜)
17. カアサバ
 - 1/1 本岡本 尚子 (家政)
 - 1/3 井原 哲也 (獣医師)
18. S. J. ネボムセノ
 - 1/1 玉川 祐司 (食用作物)
 - 2/2 畑中 昭 (獣医師)
19. マチャレテイ
 - 1/1 泉 要弘 (食用作物)
 - 2/2 野玉 一哉 (村務開発)
20. コロニア・イグアス
 - 03/1 山本 賢明 (農業機械)
 - 2/1 中野 徹 (理療科教師)
21. プラス・カライ (F.M. 派遣)
 - 02/7 佐藤 仁 (F.M.-1)
 - 03/1 梶井 健祥 (食用作物)
 - 03/3 北原 裕雄 (飼料作物)
 - 1/3 近藤 勇 (果樹)
 - 2/2 萩野 孝典 (野菜)
22. C. del エステ
 - 1/1 井口 野弘 (体育)
 - 2/2 本奥野 明子 (音楽)
 - 2/2 小北本村花 (理療科教師)
23. S. J. パウテイスタ
 - 1/2 本山本 昌理 (家政)
 - 2/2 本山本 郁代 (音楽)
24. コロネル・ボガード
 - 1/1 本八本ひろ美 (家政)
25. エンカルナシオン
 - 03/3 菅谷 茂之 (野菜)
26. C. ミランダ
 - 1/1 本長谷川環子 (生態学)
27. ラ・パス
 - 1/1 本斎藤司乃英 (理科教師)
 - 1/1 本三井 朋子 (音楽)
28. ビラホ
 - 02/1 神野 実彦 (体育)
 - 1/1 本斎藤真紀子 (音楽)
 - 1/2 本田松 順子 (小字校教師)
29. トリニダ
30. フラム
 - 03/3 甲斐 元茂 (農業土木)
31. オエナウ
 - 2/1 榎本 克典 (体育)
32. ヘスス
 - 1/2 植原 碩夫 (美術)
33. オブリガード
 - 03/1 本村松 紀子 (野菜)
 - 1/2 武岡 明人 (果樹)
 - 2/2 本和山 香織 (獣医師)
34. ファン・デ・メナ
 - 1/2 佐々木明洋志 (獣医師)
35. S. エスタニスラオ
 - 1/2 本高橋 恵美 (看護)
36. ナタリオ
 - 1/3 本前川ひろみ (助産婦)
 - 2/1 本井 真樹 (野菜)
37. ビジャ・フロリダ
 - 2/1 西宮 順二 (園林)
38. サン・イグナシオ
 - 1/1 栗山 徹 (技術科教師)
39. R. G. de. サンタ・クルス
 - 1/3 本江藤 実子 (家政)
40. レパトリアシオン
 - 1/3 本塚本ひろみ (家政)
41. ビジャ・リカ
 - 2/1 本有本 香織 (音楽)
42. ビラール
 - 2/1 本橋石実直子 (家政)
43. ミンガグアス
 - 2/2 本菊池 敏子 (野菜)
44. J. E. オレアリ
 - 2/2 甲岡 敏 (野菜)
45. クルセ・リベラシオン
 - 2/2 本前川 祥子 (家政)
46. ラ・パロマ
 - 2/2 本村万 千鶴 (理療検査技師)

派遣中隊員の配属機関／配属先内訳

1991年 4月 1日

No	配属省庁 (機関)	業 種	人 数	業 種	人 数
1	農牧省農業普及局 (SEAG)	野菜 家政 獣医師 養鶏 資料作物 森林経営	8 11 4 1 1 1	果樹 花卉 食用作物 保健婦 病虫害 農業土木	1 1 2 1 1 1
2	農牧省官房局 農業高校 " 農業試験場 CRIA " CETAPAR 農協 トラカ-F " 農業試験場 CETAPAR	家畜資料 農業機械 生態学 農業気象 野菜 獣医師 果樹	1 1 1 1 1 1 1	土壌肥料 果樹	1 1
3	林野庁	植林	1		
4	文部省 小中学校 " " 養護学校 工業高校 体育連盟	美術 体育 音楽 養護 電気機器 柔道 ゴルフ	1 5 7 1 1 1 1	小学校教諭 理科教師 技術科教師 野球	1 4 1 1
5	アスンシオン大学 獣医学部 工学部 医学部附属病院 看護婦養成学校 図書館養成学校	獣医師 電気機器 栄養士 看護婦 司書	1 1 1 1 1	飼料作物 助産婦	1 1
6	厚生省 医療センター " " アスンバイ ウルフ サン・カリス病院	看護婦 助産婦 臨床検査技師	1 1 1		
7	企画庁 インチャ 部族連合会 身障者家族と支援者の会	村落開発 養護	1 1	食用作物	1
8	アスンシオン市役所 公園管理局 栄養食料指導局	造園 家政	1 1	日本語教師	1

ブラス・ガライ入植地開発振興計画



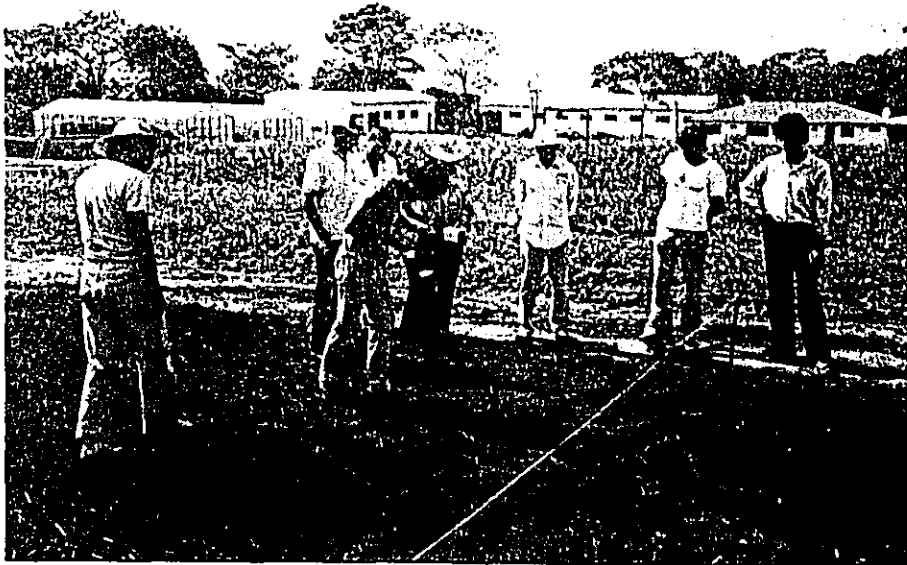
宮農集団のリーダー研修会（ニンニク栽培の生産と流通について）



センター園場における、タマネギのセット栽培の教材を作成中



プロジェクト実施地域内の果樹苗木生産農家の育成、隊員とパ国人農家



落花生の播種作業を指導中の隊員（食用作物）



JOCVチーム派遣：カウンターパートの育成、
隊員（イチゴ栽培）と普及局職員

VII 進出企業の概況

- CAYSA** (イグアス農牧株式会社) イグアス移住地
日本の財界その他協力出資により設立された会社で、資本金3億6千万円。ブラジル及びパラグアイに畜産を主体とした農牧会社である。
イグアス移住地内に約9,000Ha.の土地を購入し、肉牛の飼育、改良、繁殖及び販売を当面の事業目的としている。現在、改良牧野面積2,100Ha.、肉牛4,800頭の肥育を行っている。
- APSA** (パラグアイ養蜂振興株式会社) アスンシオン市
日本の海外養蜂振興協会の現地法人として1973年8月設立、資本金4千万G.。パラグアイ国内に養蜂用地を取得、画一的な蜜源を造成、品質の均一なローヤルゼリーを中心とした生産販売を行ってきたが、近時、直営生産部門を廃し製品の集配、販売一本に方向転換している。
- CAOSA** (パラグアイ大森農牧株式会社) イグアス移住地
1974年10月、パラグアイ国投資促進法(法律550号)の適用を受けて設立された現地法人。雑作、牧畜、製材等を行う目的で、イグアス移住地の8,004Ha.を購入、資本金2億8,450万G。
現在改良牧野面積2,200Ha.、肉牛頭数3,500頭。
- PARAGUAY SEMPO AGROPECUARIA S. A.**
(パラグアイ千豊農牧株式会社) ベドロ・ファン・カバリエロ市
1978年7月4日設立。資本金1億G.。ベドロ・ファン・カバリエロ市から約30kmの地点に2,500Ha.の土地を購入、肉牛の飼育、改良、繁殖及び販売を目的として、現在、人工牧野700Ha.に肉牛1,000頭を飼育している。
近い将来、1,500Ha.の改良牧野に、肉牛頭数2,000頭を目標としている。
- MARSAN S.R.L.** (マルサン有限会社) アスンシオン市近郊
1981年9月23日設立。資本金600万G.。アスンシオン市から約30km離れたイタ市から、さらに7kmの地点で、フィールド・ロットによる肉牛の肥育、屠殺、精肉の販売を目的とした事業を行っている。棉実殻を主飼料として約17Ha.の土地に現在の飼育頭数は600頭。
- CRYSA** (イグアス植林株式会社) イグアス移住地
1976年2月10日付で現地法人格を取得。イグアス移住地に1974年11月土地を購入、資本金780万G.。試験造林事業、植林、樹間作物、花き及び植林種苗の栽培、加工、製品販売を事業の目的とし、所有面積は605Ha.のうちパラナ松が133.5Ha.、エリオット松131Ha.を植林。また、苗木の販売も行っている。将来、建築用材を主として造林事業を推進していく予定であり、種苗の育成販売から家具製作も予定。その他、野生動物の飼育、繁殖のため、原始林に専門牧場を設けて、シカ、カルペンチョ(河豚)、ワニ等を放牧、繁殖させるべく計画中。
- IMKOIL** (株式会社アイ・エム・ケー開発) エンカルナシオン市
日本のイノベーション・リサーチ・ジャパンと三井物産及び木村商事により設立された会社。資本金2億円。パラグアイ支社設立は1990年1月24日。当面の事業目的である、桐実搾油事業は年間1,700Tonから2,800Tonの桐油を全量日本へ輸出している。

VIII 大使館・事業団・日系団体の住所電話番号

(1) 在任国日本政府機関

○大使館

Av. MARISCAL LOPEZ No2364 - ASUNCION
CASILLA DE CORREO (P.O.BOX) No1957
電 話 : (021) 604-616/618
電 略 : TAISHI ASUNCION
テレックス: 131 PY PARAGUAY
F A X: 595-21-606901

○在エンカルナシオン領事館

Av. CARLOS ANTONIO LOPEZ No1290 - ENCARNACION
CASILLA DE CORREO No55
電 話 : (071) 2287/8
電 略 : KYOJI ENCARNACION
テレックス: 887 PY RYOJI-ENC

(2) 日系公共団体（教育機関を含む）

○パラグアイ日本人会連合会／アスンシオン日本人会

Julio Correa y Domingo Portillo Tel.(021) 609-328

○日系婦人団体連絡協議会／アスンシオン日系婦人会

Julio Correa y Domingo Portillo Tel.(021) 609-328

○日系農業協同組合中央会

General Bruguéz No.1074 Tel.(021) 207-779

○アスンシオン日本人学校

Calle 3 c/ Aviadores del Chaco Tel.(021) 660-459

○パラグアイ三育学院

Carandaty Ro.440 Tel.(021) 26-057, 201-975

(4) 日系団体運営医療機関

○ピラポ診療所

(所在地) COLONIA PIRAPO, DEPARTAMENTO DE ITAPUA, PARAGUAY

(電話) (0768)252

○フラム診療所

(所在地) COLONIA LA PAZ, DEPARTAMENTO DE ITEPUA, PARAGUAY,

(電話) COLONIA LA PAZ No.5

○イグアス診療所

(所在地) 住所、手紙はイグアス事業所に同じ

(電話) (0617)242

(5) 協力隊連絡事務所

○J. O. C. V. 連絡事務所

(所在地) FULGENCIO R.MORENO No.3560, ASUNCION PARAGUAY,

(電話) (021)210785

(6) 国際協力事業団 (JICA) 東京本部

(所在地) 東京都新宿区西新宿 2-1-1 新宿三井ビル内

(電話) (03) 3346-5311-4

JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY (JICA), 2-1-1, NISHI-SHINZYUKU,
SHINZYUKU-KU, TOKYO JAPAN,

(3) JICAパラグアイ事務所管内機関

○パラグアイ事務所

(名称) AGENCIA DE COOPERACION INTERNACIONAL DEL JAPON (JICA)

(所在地) PRESIDENTE FRANCO Y AVOLAS, EDIFICIO "AVFRA", 11o. PISO,

(手紙) CASILLA DE CORREO No.1121, ASUNCION PARAGUAY,

(電話) (021)491154,

(電略) JICA ASUNCION

(FAX) (021)448152,

(テレックス) 44107JICA PY

○エンカルナシオン支所

(名称) AGENCIA DE COOPERACION INTERNACIONAL DEL JAPON (JICA)

(所在地) PACUCUA ENCARUNACION DEPARTAMENTO DE ITAPUA PARAGUAY,

(手紙) CASILLA DE CORREO No.38, ENCARNACION PARAGUAY,

(電話) (071)3687, 2268,

(電略) JICA ENCARNACION

(FAX) (071)2889,

○イグアス事業所

(名称) AGENCIA DE COOPERACION INTERNACIONAL DEL JAPON (JICA)
ADMINISTRACION DE LA COLONIA YGUAZU

(所在地) RUTA INTERNACIONAL Km.41--DISTRITO DE YGUAZU, DEPARTAMENTO DE ALTO PARANA,

(手紙) パラグアイ事務所気付 (CASILLA DE CORREO No.1121, ASUNCION PARAGUAY,

(電話) (0617)244 (FAX 兼用)

○パラグアイ農業総合試験場

(名称) AGENCIA DE COOPERACION INTERNACIONAL DEL JAPON (JICA)

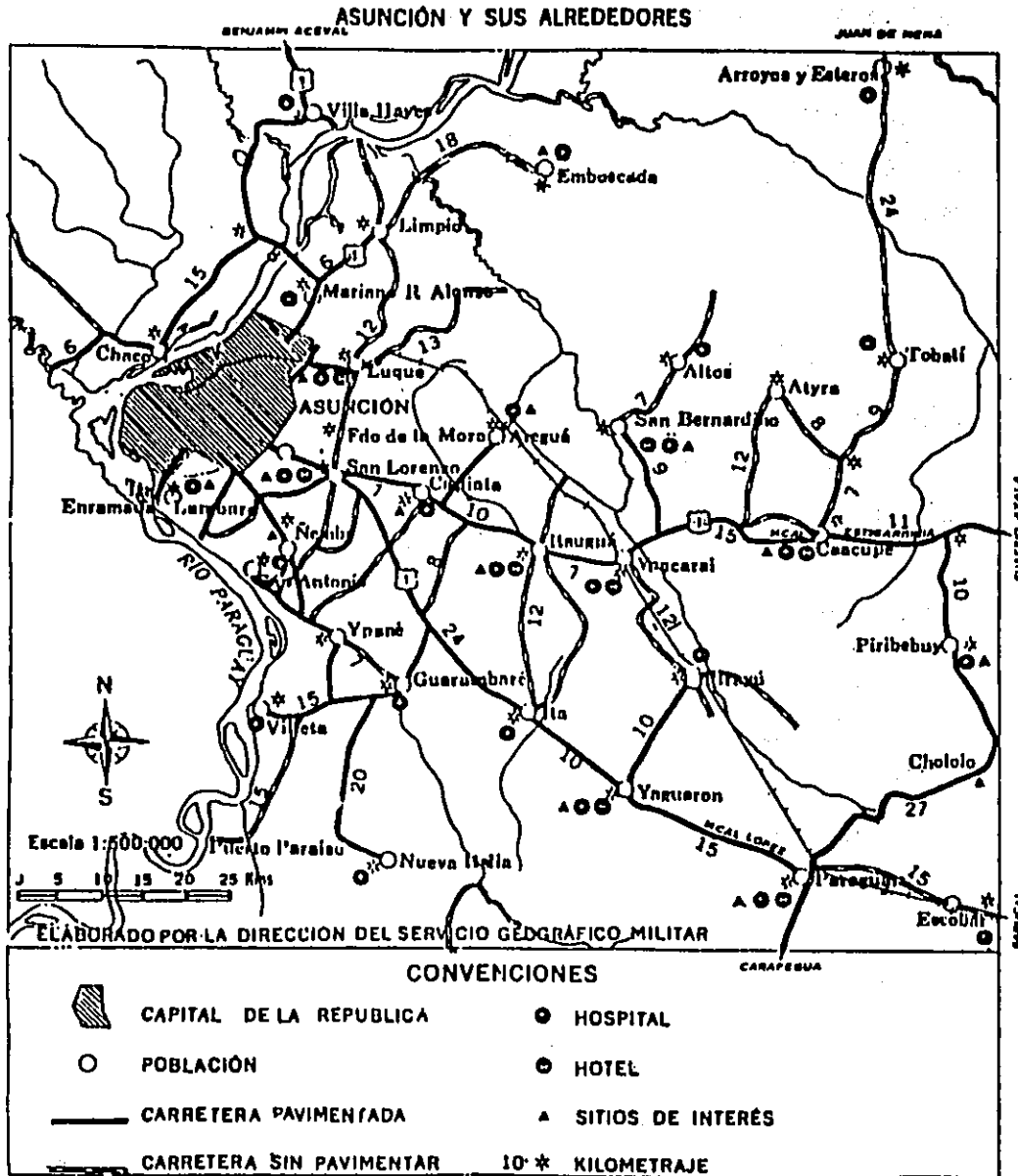
(所在地) RUTA INTERNACIONAL Km.46--DISTRITO DE YGUAZU, DEPARTAMENTO DE ALTO PARANA,

(手紙) パラグアイ事務所気付 (CASILLA DE CORREO No.1121, ASUNCION PARAGUAY,

(電話) (0617)246, 246(FAX 兼用),

(附 録)

1 アスンシオン市近郊地図



2 パラグアイの観光

パラグアイの観光シーズンは6月から9月で、アルゼンティン、ブラジルから冬季休暇を利用して、団体バスが列を連ねて観光に来る7月が最盛期である。

アルゼンティンやブラジル、ウルグアイからの観光客が多いのは、これら3国を結ぶ国際道路の完全舗装化の完成と、2国間協定による無査証入国制度によるものである。もう一つの理由として、外国からの輸入品を制限して国産品を奨励しているアルゼンティン、ブラジルの場合と異なり、パラグアイには北米、日本、ヨーロッパなど先進工業国の製品が豊富に、しかも安価（諸外国に比べ）に出回っていることなどがあげられる。パラグアイ観光が一つに“買物ツアー”と呼ばれる所以でもある。

アスンシオン市内および近郊都市の主な観光

アスンシオン市内及び近郊都市での観光地としては次のようなものがある。

◎教会

アスンシオン市内には古い教会が多く見られる。1853年に建立された教会は、いずれもカルロス・アントニオ・ロベス大統領（1790～1862）によって建てられた。

* CATEDRAL (1842～1845) 公式ミサに使用されるカトリック教会。祭壇前面に使われている銀はブラジルから取り寄せ、ペルーで細工した豪華なもの。

* SANTISIMO DE LA RECOLETA (1853)

* TRINIDAD (1853) Trinidad

* DE LA ENCARNACION (1893) 建設の途中で火災にあい内部が全焼し、今日まで未完成のまま落成式を行っていない。

* SAN JOSE (1964) Espana y San Jose

* CRISTO REY (1941) Colon y 25 de Diciembre

* SAGRADO CORAZON DE JESUS (1955) Capitan Figari y M. Dominguez

◎博物館

* 国立美術博物館 Mariscal Estigarribia e Iturbe

18世紀頃からファン・シルベノ・ゴドイによって収集された絵画をもとに1809年開館。1839年までゴドイの相続人たちの手で管理されていたものを、国が買い上げたのが始まりである。現在二百点ちかくの各年代の絵画、六千冊に及ぶ古文書が陳列されている。

* 独立の家博物館 14 de Mayo y Pte. Franco

1772年、マルティネス・サエンスが建てた植民地風の古い建物がそのまま保存されている。パラグアイ国独立（1811）の発祥の家である。当時の高官が使用した家具調度品、衣服等が展示されている。1965年5月に博物館として一般に公開された。

* 軍事博物館（国防省内） Mariscal Lopez y Vice Pdte. Sanchez

ブラジル、アルゼンチン、ウルグアイの3国を相手にして戦った、いわゆる三国戦争（1864～1870）およびボリビアとのチャコ戦争（1932～1935）当時の戦利品が展示されている。

* 民族史コレクション Don Bosco 322

* 古生物コレクション Pte. Franco y Alberdi (農牧省内)

1963年、農牧省の職員がビルコマーゴにおいて集めた化石が陳列されている。

* 中央郵便局切手史館 Alberdi y El Paraguay Independiente

国内外の古い切手が収集・展示されている。

* 動植物園 JARDIN BOTANICO - Primer Presidente y Artigas

アスンシオン市の東北、約8km、サンティシマ・トリニダー地区にある自然植物園。園内に動物園がある。かつて、初代大統領カルロス・A・ロペス夫人ファナ・パブラ・カリーリヨの屋敷跡。1902~1910年の間に採集された珍しい植物が保存されている。植物の採集は、その後パラグアイ人の学者テオドロ・ロハスによって1917年頃まで続けられた。同園内には自然植物園(1914年設立)、動物園、乗馬クラブ等があり、その奥はアスンシオン・ゴルフ・クラブ(18ホール)へと広がっている。

* パラグアイ自然博物館(動植物園内) Primer Presidente y Artigas

1914年に開設された古い博物館。動物、昆虫等の剥製、1917年にウパカライ湖で発見された人間のミイラが陳列されている。

* 絵画コレクション Palma y Montevideo

パラグアイ人画家による絵画が展示されている。

* 古銭コレクション(中央銀行内)

パラグアイおよび各国の貨幣が展示されている。1963年8月から一般公開されるようになった。

* 民族学博物館 Espana 217

旧石器時代の文化をもったチャコ・インディオに始まり、新石器時代のグアラニー・インディオを経て、独立前後のコロニアル時代までの芸術品が多数展示されている。

◎インディオ部落

プエンテ・レマンソ(橋)近くのパラグアイ河東岸に、従来の生活条件のよくないチャコ・イから移転した、インディオ部落(マカ族)のコロニアがあり、インディオの実生活を観察することができる。

インディオ達は国家の保護を受けながら、弓矢やインディオ織などを売って生計を立てている。

観光客・案内人一人当りの入場料は500ガニ、写真撮影はインディオ一人・写真一枚につき500ガニ、(10人並んだ場合は5,000ガニ)、保護区のインディオの案内人も謝礼を要求する。

◎ルケの町

アスンシオンより21km。国際空港を1km越えた先にルケの町がある。1675年に創設され、1870年の三国戦争当時の首都であったところ。金銀細工(指輪・ネックレス、イヤリング等)に秀でた店があり、またギターやアルパ(インディアン・ハープ)などの製造工場がある。舗装された道路がアレグアの町を経てウパカライ市に通じており快適なドライブコースである。

◎ウパカライの湖

アスンシオン市から50km。国道2号線のウパカライ市の先から約10km入った所にあるサン・ベルナルディノ町にある湖である。この町は三国戦争の英雄ベルナルディノ将軍によって1881年に創設された。湖は全長24km、巾5~6km、水深3mの大きな湖でアスンシオン市民の避暑地になっている。夏期にはヨット、ボート、水上スキー等で賑わうが水泳には適さない。また釣りも駄目なようである。湖畔には賭博場を備えた豪華なホテル、ゴルフ場、レストラン等がある。山の奥にはキャンプ場もある。

◎ジャグアロンの教会

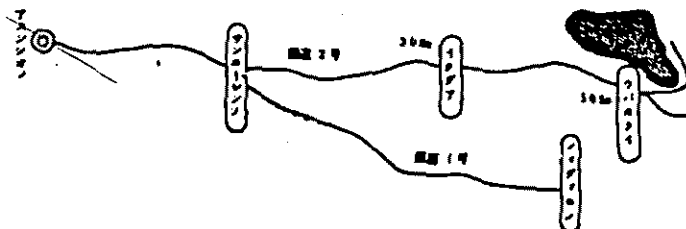
アスンシオン市から48km、国道1号線沿いにあるジャグアロンの町は、1539年、スペイン人ドミンゴ・マルティネス・デ・イララによって創設された。フランシスコ派の神父達がインディオを指導し、建てたバロック様式のジャグアロンの教会は、祭壇その他が全て木造りで金箔が施されており、南米の数ある教会の一つとして権威者から高く評価されている。またこの町は、花瓶などの民芸品焼き物の町としても知られている。

◎イタウグアの町

アスンシオン市から30km、国道2号線沿いに1728年マルティン・バルレーアによって創設された町。ニヤンドウティ(Nanduti)と呼ばれる手芸品の産地。ニヤンドウティは、“クモの巣”という意味。

◎その他

アスンシオンにはランパレ丘頂に平和の勝利記念塔は、暑い夜などは恰好の涼み場所。マイカーで山頂まで行ける。このほか、ピラレタの滝、アンカ公園、ミナス・クエのクリスタル滝などが日帰りコースの行楽地で、他は日帰り行楽というわけにはいかない。例えば、ブラジル、アルゼンチン、パラグアイの3国にまたがる、イタイブ発電所とイグアスの滝は共に世界一。イタプア県のヘスス、トリニダの古城跡、アマンバイ県にあるセロ・コラの古戦場跡などがある。



◎パラグアイの土産品

*ニヤンドウティ Nanduti

レース編み(手芸品)。パラグアイの花々をクモの巣模様に編んだ美しい刺繍のテーブル掛け、花瓶敷き、ソファカバー、ベットカバー等。

*アオ・ポイ Aho-poi

婦人用のブラウス、ワンピースの布地で刺繍入りの美しい織物。夜会服などの既製品がある。また男性用の半袖、長袖シャツの布地のほか既製品もある。

*木彫り

鉄木と言われるラパーチョ(パラグアイ国の国木で桃色、黄色、白色の花をつける3種類がある)で作った木彫りの置き物。南米の鳥獣類を彫ったもの、各民族文化のインディオを彫ったもの等がある。

その他、パーロ・サント(聖木)で作ったマテ用の壺とボンビーリヤ、皮革製品(カバン、財布、革靴等)へビ、ワニ、虎等の皮、ピラニア、アルマジロ等の刺繍。

外国輸入品で比較的安く手に入るものは、ウイスキー、ブランデー、ブドウ酒類、フランスの有名化粧品、アメリカタバコ、英国製布地、イタリア製のネクタイ、革靴等世界一流のメーカー品が揃っている。土産品の店の営業時間は、一般に平日は朝7時半頃から11時半頃まで、午後は3時から7時頃までとなっているが、シーズン中は少し延長される。土曜日の午後と日曜祭日は、一部観光客向けの商店が午前中開けるほかは休業している店が多い。

アスンシオン市の主なホテル

☆☆☆☆☆ HOTEL GUARANI	N.S. DE LA ASUNCION Y OLIVA	491131/9
☆☆☆☆☆ HOTEL CASINO ITA ENRAMADA	CACIQUE LAMBARE Y RIO PARAGUAY	33041/9
☆☆☆☆☆ HOTEL EXCESIOR	CHILE 980	495632/6, 496743/6
☆☆☆☆ HOTEL CHACO	CABALLERO Y MCAL. ESTIGARRIBIA	492067/9
☆☆☆ HOTEL CECILIA	EE.UU. Y 25 DE MAYO	210365/7
☆☆☆☆ HOTEL INTERNACIONAL DE ASU.	AYOLAS 520, C/ OLIVA	497113/4
☆☆☆ HOTEL HUSA	15 DE AGOSTO 420	493760/3
☆☆☆ HOTEL PARANA	CABALLERO Y 25 DE MAYO	444543/6
☆☆☆ GRAN HOTEL DEL PARAGUAY	DE LA RESIDENTA 152	200051/3
☆☆☆ HOTEL ARMELE	COLON Y PALMA	491061/3
☆☆ HOTEL PLAZA	ELIGIO AYALA 609	444196, 444772
☆☆☆ HOTEL PREMIER	25 DE MAYO Y CURUPAYTY	23881/2
☆☆☆ HOTEL PRESIDENTE	AZARA C/INDEPENDENCIA NACIONAL	494931/2
☆☆☆ HOTEL SENORIAL	MCAL. LOPEZ 475	24304
☆☆ HOTEL UCHIYAMADA (日系)	CONSTITUCION 763	22038, 203037

パラグアイの主なバス会社 (長距離)

EXPRESO BRUJULA アスンシオンよりアモンティン(フリス アイス) 行	PTE. FRANCO 995	491720, 494424
NTRA. SRA. DE LA ASUNCION アスンシオン-インカサシオン- ア市-フアラカ(カ999, 999 1000)-フリス アイス市	MCAL. ESTIGARRIBIA Y ANTEQUERA	492274, 492276
LA ENCARNACENA ア市-インカサシオン - イタ市, インカサシオン市 - フリス アイス市	PTE. ELIGIO AYALA Y PARAGUARI	493496, 492795
RAPIDO YGUAZU ア市-インカサシオン 市, ア市 - イタ市, ア市 - 999 1000 市	PTE. ELIGIO AYALA Y ANTEQUERA	444244, 491384
PLUNA アスンシオン市 - 999 1000 市	MCAL. ESTIGARRIBIA Y ANTEQUERA	445024
CHEVALIER PARAGUAYA アスンシオン市 - 亜国(コルパ, フリス アイス市)	MCAL. ESTIGARRIBIA Y ANTEQUERA	441051
TERMINAL DE OMNIBUS(バス ターミナル 1099-)案内電話		552154

アスンシオン市の主な料理店

RESTAURANTE INTERNACIONAL (インターナショナル)				
LA TABERNA	AYOLAS 631	441743		
GRAN HOTEL DEL PARAGUAY	DE LA RESIDENTA Y TRINOVIRATO	200051		
LA PREFERIDA	25 DE MAYO Y ESTADOS UNIDOS	210641		
LA PERGOLA JARDIN	SALTO DE GUAIRA 240	206216		
LA PERGOLA BORSI	ESTRELLA Y ALBERDI	491842		
EL ALJIBE (HOTEL EXCELSIOR)	CHILE 980	493632/9		
TAYI POTY (HOTEL ITA ENRAMADA)	CACIQUE LAMBARE Y RIO PARAGUAY	333041/9		
LA CASCAOA (HOTEL EXCELSIOR)	CHILA 980	493632/9		
RESTAURANTE TIPICO (バラグアイ料理)				
ONCE	AV. J. FELIX BOGADO Y SAOCE	203829		
LA PARAGUAYITA	BRASILIA Y SIRIA	204497		
TAYI POTY	BRASILIA 604	201749		
RESTAURANTE SHOW (音楽・バラグアイ舞踊)				
YGUAZU	CHOFERES DEL CHACO 1334	601008		
BOSQUE	AVIADORES DEL CHACO Y SAN MARTIN	605734		
JARDIN DE LA CERVEZA	REPUBLICA ARGENTINA Y CASTILLO	600752		
RESTAURANTE ALEMÁN (ドイツ料理)				
CABALLITO BLANCO	ALBERDI 631	444560		
MUNICH	ELIGIO AYALA 163	447604		
GERMANIA	CERRO CORA 180	447850		
RESTAURANTE BRASILEIRO (ブラジル料理)				
CHURRASQUERIA BRASILEIRA	MCAL. LUPEZ Y TTE. SOTTI	601750		
GAUCHO	LUIS A. DE HERRERA 1568	201414		
CABEZA DE BUEY	AYOLAS E IBANEZ DEL CAMPO	495850		
RESTAURANTE FRANCÉS (フランス料理)				
TALLEVRAND	MARISCAL ESTIGARRIBIA 932	441163		
RESTAURANTE JAPONESA (日本料理)				
内山田レストラン	SUKIYAKI	CONSTITUCION 763	22038,	203037
煙(あかり)	AKARI	ESTADOS UNIDOS Y MCAL. ESTIGARRIBIA		210365
ひろしま	HIROSHIMA	CHOFERES DEL CHACO 4210		662945
RESTAURANTE CHINO (中華料理)				
伍洲樓大飯店	SINURAMA	PROCESOS DE MAYO 265		203548
麒麟門大飯店	LA MAJESTAD	PERU 332		24179
今日飯店	HOY	ALBERDI 642 C/GENERAL DIAZ		447098
波麗路飯店	ROLERO	LUIS A. HERRERA 323		490073
宝鼎飯店	FORMOSA	ESPAÑA 780		211075
鑽石大飯店	DIAMANTE	SAN MARTIN 739		660126

主 な 航 空 会 社

A. L. A.	(アルゼンチン航空)		491011
AMERICAN AER LINE	(アメリカ航空—元—イースン 航空)		443331/4
J. A. L.	(日本航空)	490020,	490029
CANADIAN PACIFIC	(カナダ・大平洋航空)	495059,	446592
VARIG	(ブラジル 航空)		448777
IBERIA	(スペイン 航空)		493351/2
LADECO	(チリ—航空)	447344,	447028
L. A. P.	(パラグアイ航空)		490041/3
LUTHANSA	(ドイツ航空)		446962/5
PLUNA	(ウルグアイ航空)		490128/9
LLOYD	(イタリア航空)	441586,	445075

主 な 日 系 旅 行 代 理 店

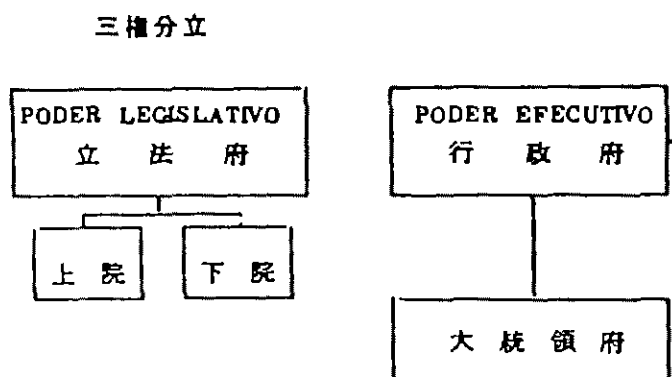
(※=日系人が責任者のパ国人経営代理店)

※ A. G. Y. R.	(JAL代理店: 加藤辰夫)	490020,	490029
INTER PACIFIC	(中野 龍彦)		443730
NIPPON TUR	(原山 武久)	447135,	447571
TRAVELTOPIA	(高倉 道男)		23563
ATRIS PAZ	(高橋 次男) インカシオン市	(071)3286,	2131
※ CARDINAL	(田中 芳雄)	497648,	444750

主 な 日 系 レ ン タ カ ー

CAR-CENTER	(那須 捷造)		503028
A. G. Y. R.	(加藤 辰夫)	490020,	490029
INTER PACIFIC	(中野 龍彦)		443730
NIPPON TUR	(原山 武久)	447135,	447571

⑩ パラグアイ共和国行政組織図

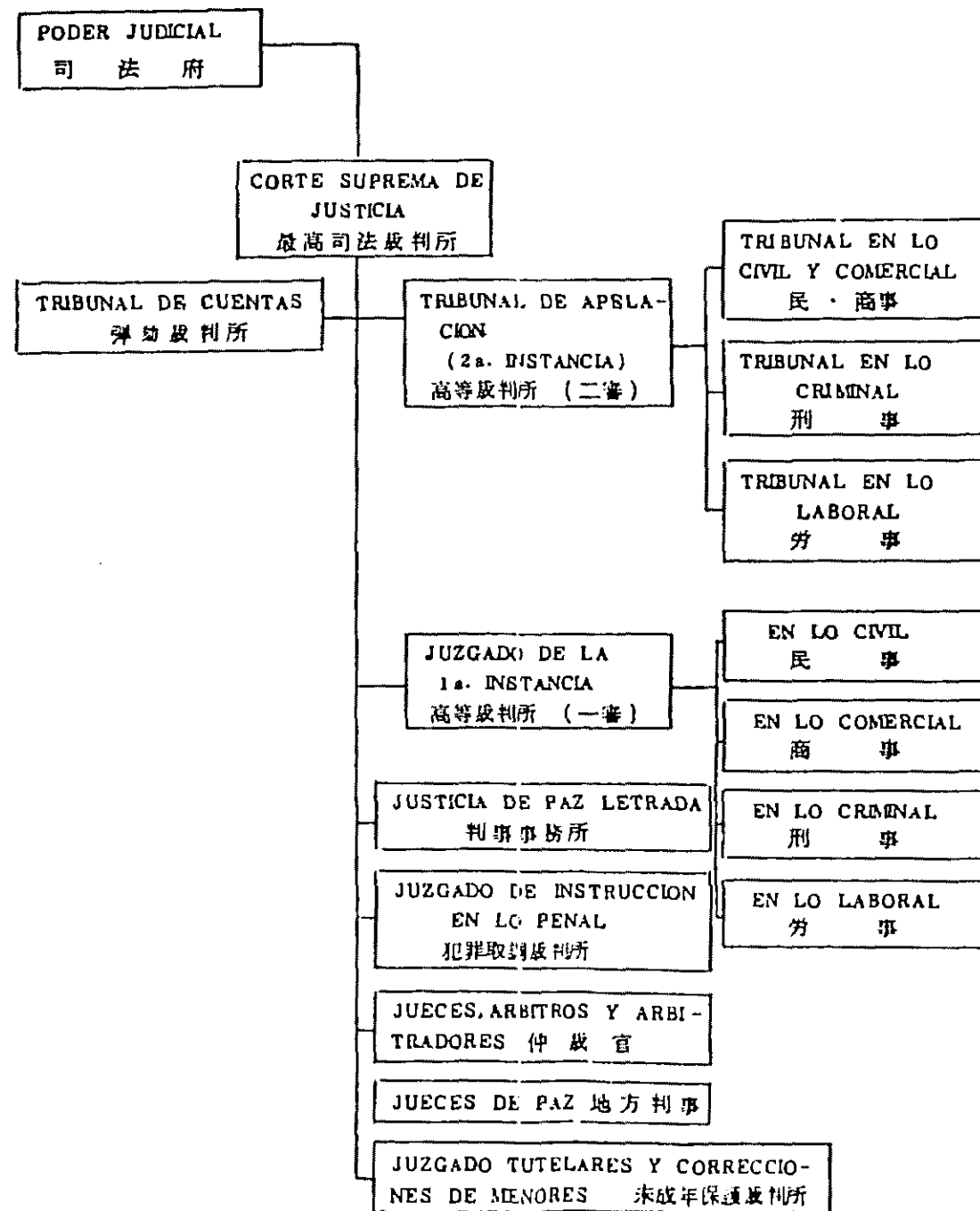
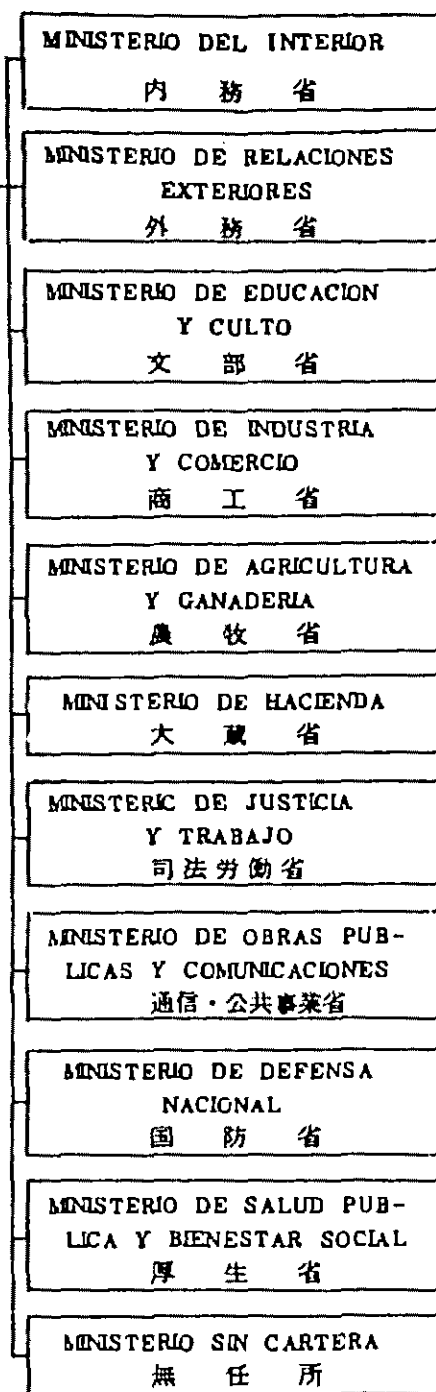


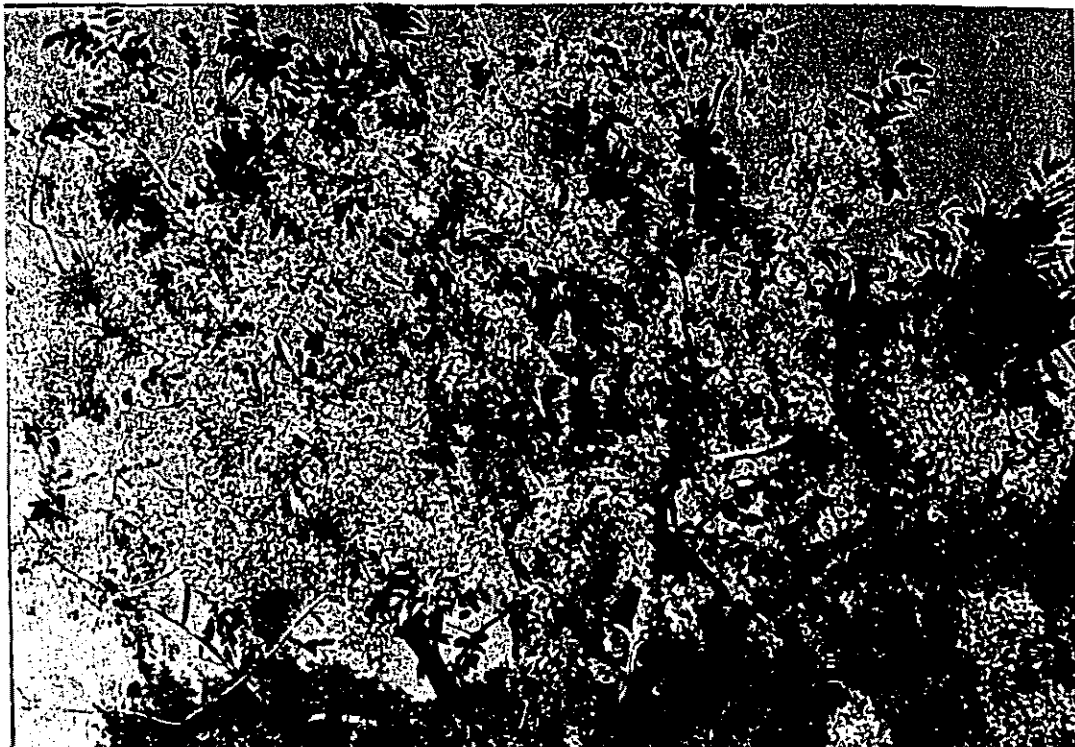
立法府は、上院・下院の二院制で、その定員は上院36名（コロラド党24、真正急進自由党11、二月革命党1）、下院72名（コロラド党48、真正急進自由党21、二月革命党2、急進自由党1）。

選挙で第一党となった政党が、それぞれの院において、3分の2の議席を獲得し、第二党以下の政党は、それぞれの得票率に比例して残りの議席を獲得することになっている。

議員の任期は5年で、大統領選挙と同時に行われる。

パラグアイ共和国大統領府





リユービア デ オーロ (金の雨) の花



イグアスの滝